

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第28期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 守祥
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【電話番号】	03（3504）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 細窪 政
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【電話番号】	03（3504）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 細窪 政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区今橋四丁目3番22号） 日本アジア投資株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目12番14号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	11,462	16,675	26,921	21,444	9,454
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,638	5,709	12,263	4,392	32,696
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,161	2,906	4,942	1,512	34,899
純資産額 (百万円)	44,739	51,413	73,271	70,921	25,204
総資産額 (百万円)	86,864	84,078	109,909	116,249	74,631
1株当たり純資産額 (円)	415.35	467.20	511.53	465.15	116.93
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	29.51	25.99	44.97	13.14	296.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			43.67	12.45	
自己資本比率 (%)	51.5	61.2	51.1	47.2	18.5
自己資本利益率 (%)		6.00	9.18	2.72	
株価収益率 (倍)		35.78	17.21	29.98	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,631	1,533	6,637	6,556	10,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	387	1,696	1,668	4,355	1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,891	1,548	670	12,295	4,778
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,365	5,837	11,539	12,833	8,158
従業員数 (名)	184	209	241	265	236

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第26期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えることとしたため、第26期の連結貸借対照表の総資産、純資産、連結損益計算書の営業収益、営業原価、経常利益などが第25期に比べ大きく変動しております。

- 6 第27期より、当社グループが管理運営する投資事業組合等に係る会計処理について会計方針を変更しております。従来は、投資事業組合等の直近の決算期末数値を当社の決算に反映させておりましたが、投資事業組合等の決算日と当社の決算日が異なる場合が多いため、投資事業組合等の計算期間と当社の計算期間との間にずれが生じておりました。この「ずれ」を解消し、当社グループが管理運営する投資事業組合等の状況をより適時的確に当社の決算に反映させるべくグループ内管理体制を強化し、第27期末より、投資事業組合等において当社の決算日に合わせて仮決算を行い、当社の連結決算日現在における投資事業組合等の状況が当社の決算に反映されるように変更致しました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	9,320	15,058	17,274	18,280	7,011
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,584	4,810	7,101	4,667	28,542
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,762	2,513	3,654	3,257	35,920
資本金 (百万円)	24,293	24,293	24,293	27,166	27,166
発行済株式総数 (株)	112,014,475	112,014,475	112,014,475	119,993,475	119,993,475
純資産額 (百万円)	45,308	51,273	55,419	54,964	13,706
総資産額 (百万円)	84,855	83,324	93,744	98,276	61,765
1株当たり純資産額 (円)	420.63	465.92	504.27	466.28	116.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円) (円)	5.00 ()	12.50 ()	15.00 ()	16.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	44.46	22.38	33.25	28.30	304.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			32.29	26.80	
自己資本比率 (%)	53.4	61.5	59.1	55.9	22.2
自己資本利益率 (%)		5.20	6.85	5.90	
株価収益率 (倍)		41.55	23.28	13.92	
配当性向 (%)		55.90	45.11	56.54	
従業員数 (名)	116	123	149	159	135

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第25期の1株当たり配当額12.5円には、創立25周年記念配当2.5円を含めております。
- 5 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第27期より、当社グループが管理運営する投資事業組合等に係る会計処理について会計方針を変更しております。従来は、投資事業組合等の直近の決算期末数値を当社の決算に反映させておりましたが、投資事業組合等の決算日と当社の決算日が異なる場合が多いため、投資事業組合等の計算期間と当社の計算期間との間にずれが生じておりました。この「ずれ」を解消し、当社グループが管理運営する投資事業組合等の状況をより適時的確に当社の決算に反映させるべくグループ内管理体制を強化し、第27期末より、投資事業組合等において当社の決算日に合わせて仮決算を行い、当社の決算日現在における投資事業組合等の状況が当社の決算に反映されるように変更致しました。

2【沿革】

昭和56年7月	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号に日本アセアン投資株式会社の商号をもって設立（資本金10億円）
昭和56年9月	本店を東京都千代田区大手町に移転
昭和62年11月	事業目的の一部変更（「投資事業組合の管理運営業務」の追加）
昭和63年1月	本店を東京都千代田区平河町に移転
昭和63年11月	大阪支店開設
平成元年12月	名古屋支店開設
平成2年4月	本店を東京都千代田区麹町に移転
平成2年10月	ジャイク・ファイナンス株式会社を設立し、同社にて金融業務を開始
平成3年6月	日本アジア投資株式会社に商号変更
平成3年11月	札幌支店開設
平成5年7月	福岡支店開設
平成6年3月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.設立（現・連結子会社）
平成7年11月	仙台支店開設
平成7年11月	広島支店開設
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため日本アジア投資株式会社（形式上の存続会社）と合併
平成8年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成10年3月	YAMAICHI ASIA VENTURE CAPITAL PTE.LTD.を買収（現社名 JAIC ASIA CAPITAL PTE.LTD.現・連結子会社）
平成10年12月	JAIC ASIA HOLDINGS PTE.LTD.取得・増資（現・連結子会社）
平成11年2月	JAIC AMERICA, INC.設立（現・連結子会社）
平成12年10月	日本プライベートエクイティ株式会社設立（現・連結子会社）
平成13年11月	JAIC KOREA CO., LTD.設立（現・連結子会社）
平成16年11月	本店を東京都千代田区永田町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD. Shanghai Representative Office開設
平成17年7月	JAIC証券株式会社設立（現・連結子会社）
平成17年8月	JAICシードキャピタル株式会社設立（現・連結子会社）
平成17年12月	ジャイク投資顧問株式会社をJAIC WestLBアセット・マネジメント株式会社として合併会社化
平成18年3月	ジャイク・ファイナンス株式会社の解散を決議、清算を開始
平成19年1月	ジャイク・ファイナンス株式会社の清算完了
平成19年7月	JAIC WestLBアセット・マネジメント株式会社の合併契約を解消、JAICアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）へ商号を変更
平成19年8月	JAIC Asia Holdings Pte.Ltd. Bangkok Representative Officeを現地法人化し、JAIC(Thailand) Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成19年12月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD. Shanghai Representative Officeを現地法人化し、Japan Asia Investment (China)Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成20年2月	THE RESIDENT REPRESENTATIVE OFFICE OF JAPAN ASIA INVESTMENT COMPANY LIMITED IN HOCHIMINH CITY（ベトナム）開設
平成20年4月	Japan Asia Investment (China)Co.,Ltd. Beijing Branch開設
平成20年6月	東京証券取引所市場第一部上場
平成20年8月	JAIC Asia Holdings Pte. Ltd. Malaysia Representative Office開設

3【事業の内容】

当社の企業集団（以下「当社グループ」）は、当社を中核として、主として連結子会社52社（37ファンドを含む）、持分法適用関連会社22社（20ファンドを含む）により構成されており、その主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

（1）投資部門

当社グループは株式未上場のベンチャー企業等へ投資を行っております。その際、機関投資家等の出資者からの出資及び当社グループ自身の出資により設立される「ファンド（投資事業組合等）」と自己資金を通じて、投資を実行いたします。

投資事業組合等管理運営業務

ファンドを組成し、当該ファンドの管理運営業務を行い、ファンドの管理運営報酬や成功報酬、さらに経理や現物管理の事務代行を受託することによる事務受託手数料などを得ております。また、グループ会社において投資運用業及び投資助言・代理業を行っております。

投資業務

a)ベンチャーキャピタル投資

ベンチャーキャピタルの使命とは、将来性豊かな未上場企業と出会い、その発展を支えていくことだと考えております。当社グループは、起業家の皆様のパートナーとして、株式や新株予約権付社債等を用いた投資と経営支援の両面から企業の成長をサポートしております。

企業が着実に成長していくためには、成長段階に応じた資金面の支援が不可欠であり、当社グループは、長年培った独自のノウハウを最大限に活用した投資を心がけております。また、成長性が高く、事業構造に優位性があると見込まれる企業であれば、規模・業種を問わず積極的な投資を行っております。

b)その他プライベートエクイティ投資

ベンチャーキャピタル投資によって培ってきた企業評価力と企業育成ノウハウに加え、株式上場をはじめとする多様なEXIT戦略を活用し、プライベートエクイティ投資分野へ広く事業を展開しております。具体的には、パイアウト投資、事業再生投融资、セカンダリー投資を行っております。

コンサルティング業務他

当社グループでは、投資先企業への支援にあたって、さまざまな情報提供やコンサルティングを行っております。その他、グループ会社において第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っております。

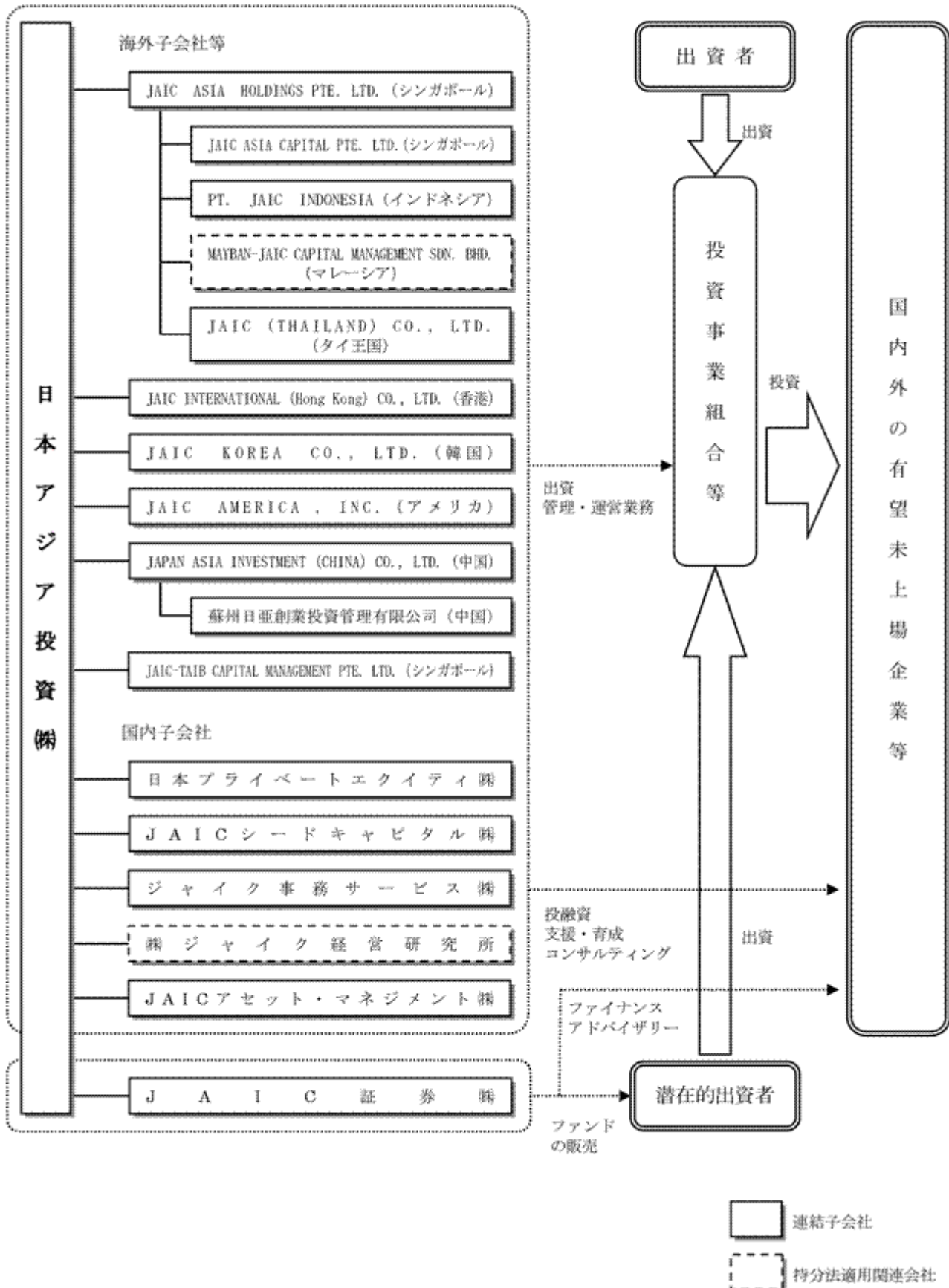
（2）金融部門

DIP Financeなどを中心とした融資業務、リース・割賦業務、その他の金融業務を行っております。

区分	会社名	主な事業内容
投資部門	当社、ジャイク事務サービス(株)、(株)ジャイク経営研究所、JAIC証券(株)、JAICシードキャピタル(株)、日本プライベートエクイティ(株)、JAICアセット・マネジメント(株)、JAIC ASIA HOLDINGS PTE.LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE.LTD.、JAIC INTERNATIONAL (HONGKONG) CO., LTD.、JAIC KOREA CO., LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC (THAILAND) CO., LTD.、JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.、JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.、蘇州日亜創業投資管理有限公司、MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN.BHD.	国内外の有望未上場企業への投資 国内外のファンドの管理・運用 投資先企業等に対するコンサルティング業務 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業
金融部門	当社	融資業務、リース・割賦業務、その他の金融業務

（注）第26期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）より、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日企業会計基準委員会）の施行に伴い、連結子会社として37ファンド、持分法適用関連会社として20ファンドを連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ジャイク事務サービス㈱	東京都千代田区	10	投資	100.0	当社グループが業務執行を行う投資事業組合等の管理事務、 役員の兼任 2名
JAIC証券㈱	東京都港区	300	投資	100.0	当社グループの投資先企業や投資家に対する第一種金融商品取引業務及び第二種金融商品取引業務、 役員の兼任 3名
JAICシードキャピタル㈱	東京都千代田区	117	投資	100.0	シード投資に特化した投資事業及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 2名
日本プライベートエクイティ㈱	東京都千代田区	60	投資	65.0	企業買収・再編及び経営権取得を主たる目的とする投資業務、 役員の兼任 3名
JAICアセット・マネジメント㈱	東京都千代田区	217	投資	100.0	投資運用業及び投資助言・代理業、 役員の兼任 2名
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 22,580	投資	100.0	東南アジア地域における関連会社の統括並びに当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 1名
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.	香港	千米ドル 3,567	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、
JAIC AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 3,232	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 3名
JAIC KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	百万韓国 ウォン 800	投資	100.0	株式上場に関するコンサルティング業務、 企業価値診断業務、 役員の兼任 3名
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 9,000	投資	100.0 (100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 1名
PT. JAIC INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 1,250	投資	70.0 (70.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 3名
JAIC (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国	百万バーツ 10	投資	100.0 (100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 1名
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	中国上海市	千米ドル 1,300	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 1名
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 150	投資	60.0	当社グループからの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 1名
蘇州日亜創業投資管理有限公司	中国蘇州市	千中国人民元 1,000	投資	100.0 (100.0)	当社グループからの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 1名
投資事業組合等37ファンド * 1	-	-	投資	-	投資業務
(持分法適用関連会社)					
MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプ ール	千マレーシア リンギット 2,000	投資	25.0 (25.0)	当社グループからの投資情報を基にした投資業務、
㈱ジャイク経営研究所	東京都千代田区	30	投資	49.0	当社グループの投資先企業をはじめとする国内有望未上場企業に対する経営支援活動、 役員の兼任 1名
投資事業組合等20ファンド * 2	-	-	投資	-	投資業務

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
(持分法適用営業投資子会社) (株)TEI	愛知県名古屋市中区	80	投資	72.7	役員の兼任 1名	当社グループが営業取引としての投資育成目的で株式を所有しておりますが、営業目的を確実に達成するために事業主体としての役割も担うことで傘下に入れた投資先であります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権所有割合」の()書は、間接所有割合を示しております。

3 * 1 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い、第26期連結会計年度より新たに連結子会社となっております。このうち3ファンドは特定子会社に該当いたします。このうちネットエイジキャピタルパートナーズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、営業収益1,200百万円、経常利益312百万円、当期純利益312百万円、純資産額68百万円、総資産額68百万円であります。

4 * 2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い、第26期連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となっております。

5 上記会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資部門	198
金融部門	4
全社(共通)	34
合計	236

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が前連結会計年度末と比べ29名減少しておりますが、減少の主な要因は、提出会社にて希望退職者募集を行い、平成21年3月末に18名退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
135	32歳 10ヶ月	5年 10ヶ月	6,833,823

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記以外に他会社への出向社員55名がおります。

4 従業員数が前事業年度末と比べ24名減少しておりますが、減少の主な要因は、希望退職者募集を行い、平成21年3月末に18名退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安が平成20年9月15日の米国大手証券会社リーマン・ブラザーズ社の経営破綻を機に世界的金融危機に発展し、さらには実体経済へも影響を与え企業の業績悪化を招き、各国の景気後退と雇用不安が拡大するなど、世界経済は歴史的な混乱に陥りました。

株式市場においては日経平均株価が平成20年6月の1万4千円台から平成21年3月には7千円台まで急落し、当社グループの事業に直結している日本の新興市場においても年間のJASDAQ指数が36%下落したことに加え、新規上場企業数も前年を大幅に下回る壊滅的状况に陥っております。当社が強い基盤を有するアジア地域においても、世界的金融不安の影響等が各国の株式市場に及び、市況の低迷を受けて新規上場を見合わせる企業が増加するなど、当社を取り巻く投資回収環境は当初の想定をはるかに超えて急速に厳しい状況となっております。

ベンチャーキャピタルの投資環境においては、中国をはじめとする北東アジアや成長性の高い東南アジアにおいては未上場企業の資金需要は依然旺盛であるものの、投資回収環境の悪化から投資活動の凍結を行う動きや、投資先を厳しく選別する動きが強まりました。

当連結会計年度における、当社グループの事業活動の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における投資活動につきましては、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めたことや、リスク資産の圧縮のためプリンシパル投資（自己資金による個別企業への直接投資）を凍結したことから、前連結会計年度に比べ投資実行額は減少し15,046百万円（前連結会計年度比37.2%減）となりました。これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資（以下、VC投資）は、日本及びアメリカでの投資実行が大きく減少し投資残高も減少しましたが、成長性の高いアジア地域、特に北東アジアでは一定の投資実行額を維持し、総投資実行額は10,429百万円（前連結会計年度比44.9%減）となりました。

また、VC投資以外のプライベートエクイティ投資においては、事業再生投資案件、パイアウト投資案件への投資額を一定に維持し、24社に対し4,617百万円（前期 30社、5,017百万円）を実行いたしました。

投資回収につきましては、VC投資において世界的な株式市況の低迷と新規上場会社数の減少の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移いたしました。VC投資以外のプライベートエクイティ投資においても、経済環境の悪化の影響が投資先企業や売却候補先の企業に及んだため、想定どおりのタイミング、金額でのキャピタルゲインを確保することが困難な状況となりました。

一方、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、平成20年8月に当社グループ最大のポートフォリオ（投融資先企業）であたりんかい日産建設株式会社（以下、りんかい日産社）の破綻に伴い、営業投資有価証券評価損5,521百万円を計上いたしました。また、それ以降の急激な株式市場の下落や為替の変動、及び実体経済における景気悪化の影響により、当社グループの投資先企業にも財政状態や業績が悪化する企業が増加いたしました。

加えて、当社グループではこうした厳しい経済環境が今後一定期間継続するという前提に基づき、営業投資資産の評価に関する社内ルールを見直し、従来に比較してよりきめ細かい格付けとより厳格な償却引当を実施しました。その結果、将来の成長に対する期待は依然としてありながらも、現段階の財政状態や業績を踏まえ、営業投資資産に対する会計上の評価は大幅な評価減を余儀なくされております。

また、主に事業再生投融資事業に係る営業貸付金に対しても、融資先の財政状態や債権の保全状況を厳格かつ保守的に評価した結果、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額及び貸倒損失2,618百万円（うちりんかい日産社861百万円）を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

さらに、政策目的で保有している投資有価証券についても、株価下落等に係る評価損1,587百万円及び売却損1,039百万円を計上、そして税効果会計についても繰延税金資産を全額取り崩すなど、当社グループが保有する全ての資産について厳しい経済環境を反映した評価の上、必要な会計処理を実施いたしました。

加えて、今後強固な収益体質の確立と財務体質の改善を図るため、「JAIC事業再生計画」を策定し、当該計画遂行に伴う事業再構築費用584百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益9,454百万円（前連結会計年度比55.9%減）、営業損失31,382百万円（前連結会計年度 営業利益5,172百万円）、経常損失32,696百万円（前連結会計年度 経常利益4,392百万円）、当期純損失34,899百万円（前連結会計年度 当期純利益1,512百万円）となりました。また、営業キャッシュ・フローは10,810百万円の大幅なマイナスとなりました。

事業別の業績につきましては、以下のとおりであります。なお、投資部門の売上高、営業利益の金額及び資産の額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、セグメント内の内部取引を加味しておりません。

[投資部門]

投資部門につきましては、営業収益は9,057百万円(前連結会計年度比56.4%減)、営業総損失は24,128百万円(前期営業総利益10,305百万円)となりました。そのうちの主な収益は以下の業務であります。

1) 投資事業組合等管理運営業務による収益

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は63ファンド、124,098百万円(前連結会計年度末68ファンド、147,887百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは7ファンド、11,626百万円(前連結会計年度12ファンド、19,565百万円)となりました。

ベンチャーキャピタルファンドにおいては、高い成長性が見込まれる事業分野を投資対象とする業種特化型のファンドをパートナーとともに設立した他、パイアウト投資事業においても2本のファンドを設立いたしました。

連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は、756百万円(前連結会計年度比36.1%減)、このうち成功報酬は94百万円(前連結会計年度比80.3%減)となりました。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資事業組合等運営報酬 (百万円)	1,183	756
うち管理運営報酬等 (百万円)	703	662
うち成功報酬 (百万円)	479	94

2) 投資業務による収益

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、既上場企業との株式交換等も含め国内6社、海外6社、合計12社(前期 国内19社、海外9社、合計28社)となりました。

投資損益につきましては、VC投資については長期にわたる世界的な株式市況の暴落と新規上場会社数の減少の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移致しました。VC投資以外のプライベートエクイティ投資においても、経済環境の悪化の影響が投資先企業や売却候補先の企業に及んだため、想定どおりのタイミング、金額でのキャピタルゲインを確保することが困難な状況となりました。その結果、営業投資有価証券売却高は7,202百万円(前連結会計年度比57.8%減)、売却による実現キャピタルゲインは420百万円(前連結会計年度比95.6%減)となりました。

一方、前述のとおり当社グループ最大のポートフォリオであったりんかい日産社が破綻し、その後の急激な株式市場の下落や為替の変動、また実体経済における景気の悪化による影響が当社グループの投資先企業の財政状況や業績にも大きく及び、大幅な評価減を余儀なくされました。

加えて、当社グループではこうした厳しい経済環境が今後一定期間継続するという前提に基づき、営業投資資産の評価に関する社内ルールを見直し、従来に比較してよりきめ細かい格付けとより厳格な償却引当を実施しました。その結果、将来の成長に対する期待は依然としてありながらも、当連結会計年度において営業投資有価証券評価損16,178百万円(うちりんかい日産社5,521百万円)(前連結会計年度 1,794百万円)、投資損失引当金繰入額9,712百万円(前連結会計年度 671百万円)を計上致しました。これにより、投資損失は25,470百万円(前期投資利益7,185百万円)となりました。

以上の結果、営業受取配当金等のインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は8,063百万円(前連結会計年度比58.0%減)、営業総損失は25,102百万円(前期営業総利益8,739百万円)となりました。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A) (百万円)	17,070	7,202
営業投資有価証券売却原価(B)+(C) (百万円)	9,214	22,960
営業投資有価証券売却原価 (B) (百万円)	7,419	6,782
営業投資有価証券評価損 (C) (百万円)	1,794	16,178
投資損失引当金繰入額(D) (百万円)	671	9,712
実現キャピタルゲイン(A)-(B) (百万円)	9,651	420
投資利益(A)-(B)-(C)-(D) (百万円)	7,185	25,470

なお、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券の含み損については、株式市況の低迷だけでなく、外貨建株式に対する為替の変動を反映し、634百万円（前連結会計年度末含み益 2,408百万円）となりました。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
取得原価 (百万円)	6,350	2,869
貸借対照表計上額 (百万円)	8,759	2,234
差額(含み益)(百万円)	2,408	634

3) コンサルティング業務他による収益

投資先企業等へのコンサルティング業務他を行った結果、営業収益は236百万円（前連結会計年度比40.8%減）、営業総利益は218百万円（前連結会計年度比43.4%減）、となっております。

[金融部門]

DIP Finance等の事業再生融資を行っており、当連結会計年度の営業収益は397百万円（前連結会計年度比41.9%減）、営業総利益は149百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

1) 融資業務による収益

当連結会計年度末現在の営業貸付金残高は1,651百万円(前連結会計年度末3,967百万円)となりました。りんかい日産社及びその他の業況が悪化した企業に対し、当該融資先の財政状況や債権の保全状況等を厳格に評価した結果、2,618百万円の貸倒引当金繰入額及び貸倒損失を計上し、融資残高を固定資産の破産更生債権等へと振り替えたこと等から残高が減少しております。収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は256百万円(前連結会計年度比8.8%減)、資金原価については144百万円（前連結会計年度比13.3%減）となっております

2) リース・割賦業務及びその他の金融業務による収益

融資業務の他リース・割賦業務等付随業務を行っておりますが、順次縮小する方針により、リース・割賦業務においては、営業収益は106百万円（前連結会計年度比57.8%減）、営業総利益は9百万円（前連結会計年度比64.6%減）、その他の金融業務においては、営業収益は33百万円（前連結会計年度比77.4%減）、営業総利益は28百万円（前連結会計年度 0百万円）となっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度においては全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。よって前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

[日本]

営業投資有価証券売却高が計上されたことなどから営業収益は8,662百万円、営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額が計上されたことなどから営業損失は30,195百万円となりました。

[その他]

営業投資有価証券売却高が計上されたことなどから営業収益は1,434百万円、営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額が計上されたことなどから営業損失は1,059百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失の計上及び新規ファンドの設立による投資事業組合への出資による支出の発生、並びに負債性引当金の減少に加え、法人税等の支払額が増加したため、10,810百万円の減少（前連結会計年度6,556百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入が増加したこと等から1,650百万円の増加（前連結会計年度4,355百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の投資資金を確保すべく長期借入金による調達を行ったこと等から、4,778百万円の増加（前連結会計年度12,295百万円の増加）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 294百万円を加えた結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物の残高は4,674百万円減少して8,158百万円となりました。

2【営業の状況】

(1) 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資部門				
投資事業組合等管理業務	1,183	5.5	2	1,181
投資業務	19,177	89.4	10,438	8,739
コンサルティング業務他	399	1.9	14	385
小計	20,760	96.8	10,454	10,305
金融部門				
融資業務	281	1.3	166	114
リース・割賦業務	253	1.2	227	26
その他の金融業務	149	0.7	148	0
小計	684	3.2	542	141
合計	21,444	100.0	10,997	10,447

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資部門				
投資事業組合等管理業務	756	8.0	-	756
投資業務	8,063	85.3	33,166	25,102
コンサルティング業務他	236	2.5	18	218
小計	9,057	95.8	33,185	24,128
金融部門				
融資業務	256	2.7	144	111
リース・割賦業務	106	1.2	97	9
その他の金融業務	33	0.3	5	28
小計	397	4.2	247	149
合計	9,454	100.0	33,433	23,978

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

投資実行額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
ベンチャーキャピタル(VC)投資				
自己勘定分	135	8,505	55	3,557
ファンド勘定分	157	10,427	86	6,872
VC投資合計	189	18,932	108	10,429
VC投資以外のPE投資等	30	5,017	24	4,617
投資実行額合計	219	23,950	132	15,046

投資残高

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
ベンチャーキャピタル(VC)投資				
自己勘定分	593	33,317	489	25,911
ファンド勘定分	596	35,481	558	34,939
VC投資合計	817	68,798	731	60,851
VC投資以外のPE投資等	61	20,698	67	15,620
投資残高合計	878	89,497	798	76,472

- (注) 1 投資残高のうち、海外子会社が運用し、当社グループでファンドの管理事務を行っていない外貨建による投資は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
- 2 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含めておりません。
- 3 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分及び当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含めておりません。
- 4 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 5 MBO等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
- 6 セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

2)ベンチャーキャピタル投資実績の内訳

ベンチャーキャピタル(VC)投資実績における国別、証券種別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

VC投資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	
国別					
日本	123	8,573	60	4,302	
アメリカ	20	2,431	17	902	
北東アジア	台湾	7	1,021	2	126
	香港	2	145	1	55
	韓国	7	1,190	7	1,831
	中国	13	2,833	12	1,902
	小計	29	5,191	22	3,914
東南アジア	シンガポール	2	331	2	385
	マレーシア	2	484	2	77
	タイ	3	325	1	115
	インドネシア	2	405	2	438
	ベトナム	7	826	2	291
小計	16	2,373	9	1,309	
その他	1	362	-	-	
証券種類別					
株式	179	17,024	97	8,590	
社債	11	1,229	13	1,513	
その他	8	678	4	325	
業種別					
Q O L 関連	47	3,608	28	2,376	
I T ・ インターネット関連	74	8,417	41	4,183	
素材 ・ 化学関連	11	1,550	4	371	
機械 ・ 自動車関連	10	874	7	993	
消費財関連	7	733	3	339	
建設 ・ 不動産関連	5	208	3	360	
小売 ・ 外食関連	4	119	2	77	
サービス関連	18	1,365	12	1,155	
金融関連	7	1,182	2	218	
その他	6	872	6	353	
V C 投資実行額合計	189	18,932	108	10,429	

V C 投資残高内訳 (自己勘定分及びファンド等勘定分)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	
国別					
日本	595	38,362	507	28,801	
アメリカ	82	10,627	83	9,973	
北東アジア	台湾	39	2,846	28	2,458
	香港	5	823	5	712
	韓国	30	4,699	31	5,438
	中国	29	5,211	35	6,476
	小計	103	13,580	99	15,086
東南アジア	シンガポール	6	1,244	8	1,825
	マレーシア	4	669	6	734
	タイ	13	1,446	11	1,234
	インドネシア	2	472	3	911
	ベトナム	7	1,842	9	1,741
	上記以外	1	140	1	140
小計	33	5,815	38	6,587	

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
その他	4	412	4	401
証券種類別				
株式	778	64,586	696	55,919
社債	55	3,316	51	3,969
その他	30	895	28	961
業種別				
Q O L 関連	169	16,341	161	15,640
I T ・ インターネット関連	319	23,751	285	22,352
素材 ・ 化学関連	31	2,644	29	2,929
機械 ・ 自動車関連	51	3,510	43	3,756
消費財関連	25	1,882	22	1,679
建設 ・ 不動産関連	33	7,069	26	1,168
小売 ・ 外食関連	44	3,163	34	2,619
サービス関連	103	4,485	87	4,909
金融関連	27	4,520	25	4,137
その他	15	1,428	19	1,657
V C 投資残高合計	817	68,798	731	60,851

- (注) 1 投資残高のうち、海外子会社が運用し、当社グループでファンドの管理事務を行っていない外貨建による投資は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
- 2 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含めておりません。
- 3 「VC投資以外のPE（プライベートエクイティ）投資等」は含めておりません。
- 4 国別区分における「その他」にはスウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
- 5 証券種類別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 6 業種別区分におけるQOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
- 7 第28期より、業種別の表記方法を変更しております。これまでは「金融関連」を「その他」に含めて記載しておりましたが、金融関連の会社に対する社数及び投資金額を別掲して記載するよう変更しております。金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。

3) 投資先企業の新規上場の状況（ファンド勘定分を含む）

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
国内	19	6
海外	9	6
合計	28	12

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業との株式交換等を行った結果取得した上場株式が、前連結会計年度に国内2社、当連結会計年度において国内1社、海外2社が含まれております。

初値倍率の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
国内	2.6倍	3.5倍
海外	6.2倍	0.9倍
平均	3.8倍	1.9倍

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:17社 海外:9社	㈱エイチアイ	平成19年4月12日	JASDAQ	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売・サポート及び3Dコンテンツの企画・制作	東京都
	㈱タケエイ	平成19年5月30日	東証マザーズ	建設廃棄物等の再資源化を中心とした環境ソリューション事業	神奈川県
	㈱タカギセイコー	平成19年6月8日	JASDAQ	プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売等	富山県
	㈱きちり	平成19年7月6日	大証ヘラクレス	飲食店「KICHIRI」等の運営	大阪府
	㈱フルスピード	平成19年8月2日	東証マザーズ	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	㈱シーズメン	平成19年8月7日	大証ヘラクレス	カジュアルウェア及び雑貨等の小売事業	東京都
	DataVan International Corp.	平成19年8月7日	台湾店頭	POS Terminal や周辺機器のデザイン及び製造	台湾
	Wuxi PharmaTech (Cayman) Inc.	平成19年8月9日	ニューヨーク	創薬及びバイオテクノロジーに関する研究開発	中国
	㈱ジーエヌアイ	平成19年8月31日	東証マザーズ	医薬品の研究・開発	東京都
	㈱オストジャパングループ	平成19年9月10日	札証アンビシャス	調剤薬局・福祉施設の運営、化粧品開発製造・健康食品原料等の受託開発	北海道
	Biototech Co.,Ltd.	平成19年9月21日	KOSDAQ	医薬・食品・化学品の非臨床検査受託サービス	韓国
	Ways Technical Corp., Ltd.	平成19年10月17日	台湾店頭	プラスチック、金属の表面加工事業	台湾
	㈱ナチュラム	平成19年10月19日	大証ヘラクレス	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
	Taihan Precision Technology Co., Ltd.	平成19年11月2日	台湾店頭	金型の設計と製造、プラスチック射出成形、組立加工等	台湾
	㈱松家住宅	平成19年11月15日	名証2部	木造注文住宅建築の請負、設計、施工及び監理等	埼玉県
	㈱ウェブマネー	平成19年12月6日	NEO	電子商取引に関する決済機能を有したサーバー管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
	ChinaEdu Corporation	平成19年12月11日	NASDAQ	オンライン教育サービス事業プロバイダー	香港
	㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	平成19年12月21日	NEO	自家培養表皮、自家培養軟骨及び自家培養角膜上皮を中心とした再生医療製品事業及び研究開発支援事業	愛知県
	Samya Technology Co., Ltd.	平成20年1月28日	台湾店頭	携帯電話バッテリー、リチウムイオン二次電池用充電器の製造・販売	台湾
	An Pha S.G Petrol Joint Stock Company	平成20年2月15日	ホーチミン	LPGガスの輸入販売	ベトナム
	㈱インサイト	平成20年2月20日	札証アンビシャス	広告代理業(広告・販促企画の制作と総合プロデュース)	北海道
	Gamma Optical Co., Ltd.	平成20年2月27日	台湾	TFT-LCD用光学フィルムの製造・販売	台湾
	ナノキャリア㈱	平成20年3月5日	東証マザーズ	ナノテクノロジーによる抗がん剤等、医薬品の研究・開発	千葉県
	㈱エス・エム・エス	平成20年3月13日	東証マザーズ	インターネットを利用した介護・医療業界向けの人材紹介・求人広告事業等	東京都
	アクセルマーク㈱	平成20年3月18日	東証マザーズ	携帯電話向けコンテンツの配信及びモバイル・インターネット広告の企画・制作・販売	東京都
	カルナバイオサイエンス㈱	平成20年3月25日	NEO	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた創薬支援事業及び創薬事業	兵庫県

(注) 1. 上記の他に、投資先企業と既上場企業の株式交換等を行なった結果、取得した上場株式が国内2社あります。

2. 株式会社タケエイの現在の本社所在地は東京都です。

3. 株式会社ナチュラムの現在の社名は、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:5社 海外:4社	Userjoy Technology Co.,Ltd.	平成20年4月18日	台湾店頭	オンラインゲーム開発運営及びゲームソフト開発	台湾
	プライムワークス㈱	平成19年5月23日	東証マザーズ	携帯電話、インターネット向けのコンテンツ、ソフトウェア、サービスの開発	東京都
	㈱アイデアインターナショナル	平成20年7月28日	大証ヘラクレス	ライフスタイル商品(家電・化粧品・時計・文具・雑貨等)の企画開発・販売	東京都
	㈱データホライゾン	平成20年9月19日	東証マザーズ	ジェネリック医薬品通知サービス等の医療関連情報事業	広島県
	Niching Industrial Corp.,Ltd.	平成20年9月26日	台湾店頭	半導体、液晶関連材料専門商社	台湾
	㈱リニカル	平成20年10月27日	東証マザーズ	医薬品開発受託事業	大阪府
	㈱クロスマーケティング	平成20年10月28日	東証マザーズ	インターネットを用いた市場調査活動及びそれに付随する分析・集計業務	東京都
	Fibon Berhad	平成20年12月18日	MESDAQ	インスレーター(電気絶縁体)の開発・製造・販売	マレーシア
	T.H.I. GROUP Ltd.	平成21年3月31日	台湾店頭	海運・航空フレイトフォワーディングサービス	台湾

(注)上記の他に、投資先企業と既上場企業の株式交換等を行なった結果、取得した上場株式が国内1社、海外2社あります。

なお、当連結会計年度末日以降から提出日現在までに新規に上場した投資先企業は以下のとおりであります。

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
海外:2社	Kolon Life Science Inc.	平成21年4月7日	KOSDAQ	細胞治療薬の開発	韓国
	JOYMAX Co., Ltd.	平成21年6月3日	KOSDAQ	オンラインゲームの開発・運営	韓国

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

1) 当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うちDebtファンド)	147,887 (39,087)	124,098 (15,595)
ファンド数 (うちDebtファンド)	68 (1)	63 (1)

(注) 有価証券などを投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型のDebtファンド分を内書きで記載しております。

2) 上記1)に含めない延長期間中のファンド

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	17,880	4,785
ファンド数	8	5

(注) 延長期間中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、又は組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

3) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,075	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	10,490 (8,308)
ファンド数	7	ファンド数 (うちDebtファンド)	5 (1)

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額（百万円）	10,742	ファンドの増加額（百万円） （うちDebtファンド）	884 （ - ）
ファンド数	6	ファンド数 （うちDebtファンド）	1 （ - ）

4) 当連結会計年度中に新規に設立したファンド

ファンド名称	設立日	出資金総額
九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	平成20年7月1日	3,000百万円
JPE・プライベートエクイティ3号投資事業有限責任組合	平成20年8月1日	2,520百万円
アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合	平成20年8月5日	2,100百万円
JAIC - IDI ASIAN ENERGY FUND, L.P.	平成20年10月10日	10百万ドル
フューチャー第1号私募投資専門会社	平成21年3月19日	10,000百万ウォン
JAIC China Growth Fund	平成21年3月18日	100百万人民元

なお、当連結会計年度末日以降から提出日現在までに新規に設立したファンドは以下のとおりであります。

ファンド名称	設立日	出資金総額
JAIC - 事業再生2号投資事業有限責任組合	平成21年4月30日	2,400百万円

5) 当連結会計年度末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成22年3月期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	平成23年3月期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	平成24年3月期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
ファンド総額（百万円）	5,241	18,147	25,047
ファンド数	5	10	12

（注）上記1）から5）の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。

(4) 金融業務

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
営業貸付金残高（期末日現在） （百万円）	3,967	1,651
営業貸付金利息（百万円）	281	256

（注）上記金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

今般の金融危機及び経済環境の急激な悪化を受け、当社グループは今後の中長期的な経営戦略について、次のように考えております。

ベンチャーキャピタル事業で培った運用実績・営業力、及び当社の原点であるアジアでのネットワーク等当社グループの強みを最大限に活かし、今後いかなる経済環境下にあってもベンチャーキャピタルとしての社会的使命を果たすべく、リスク管理等の内部管理体制の強化とともに、より強固な財務基盤と安定した収益基盤の確立に努めて参ります。

そのための中長期戦略として以下の施策を実施し、業績の変動の激しい投資収益に依存した収益構造を改善することで、従前よりも安定的な収益の確保に努めて参ります。

ファンドマネジメント会社への転換：

- ・プリンシパル投資（自己資金による直接投資）を凍結しファンドからの投資に一本化するとともに、ファンドへの出資比率も低減することでリスク資産を圧縮して参ります。
- ・ファンド募集体制を強化し、外部資金を活用した投資資金と管理報酬等の安定収益を確保します。

アジアでの競争力強化：

- ・今後も成長が見込まれる中国を中心にアジアでの投資を強化します。
- ・シンガポールを東南アジアのハブ拠点とし、アジアと本部のリエゾン（連携）機能を強化します。

ベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資事業強化：

- ・比較的短期間に安定した投資回収を期待できるパイアウト投資、セカンダリー投資を強化します。

また、当社グループが取り組むべき短期的な施策は、以下のとおりと考えております。

営業投資資産のモニタリング・バリュアップ強化と適確なEXIT（投資回収）戦略の策定

ベンチャーキャピタルとしての基本行動である、「キャピタルゲインを極大化すべく、個々の投資先企業に対するモニタリング及びバリュアップを図るとともに適確なEXIT戦略を策定する。」ことを推進します。

プリンシパル投資の凍結によるリスク資産の圧縮

今後はプリンシパル投資を凍結し、リスク資産の圧縮を図ることで、より安定した財務基盤の構築と資金効率の向上を図ります。

ポートフォリオ管理体制の見直し

ポートフォリオ管理グループを新設し、これまで現場に大きく権限を委譲していた投資後のポートフォリオ管理機能を一元化し、リスク管理機能や適確なアセットアロケーション実行機能、資金回収機能を強化していきます。

経営合理化による経費削減

役員報酬の減額や人員削減等に加え、あらゆる経費に聖域を設けず削減努力を行い、来期の連結販管費を40億円以下の水準まで抑えます。

- ・役員報酬の減額

既に平成20年9月より減額を実施しておりますが、平成21年2月より更なる減額を決定し、実施しております。

- ・人員

子会社の整理やグループ外への切り出し、他企業への出向等の人員削減策を講じて、連結人員180人体制を目指します。

- ・国内外拠点の見直し

国内ベンチャーキャピタルにおいては、国内支店を2支店（大阪、広島）に集約いたします。

海外拠点につきましては、特にアジア拠点網は当社のコアコンピタンスでもあるため、固定費の削減等に努めつつ、採算性や将来性等勘案の上、グループの再編を図ります。

- ・本社移転

固定費の削減を図るため本社移転を予定しております。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済環境及び投資環境に係るリスク

当社グループは、自己資金及び当社グループが管理運営するファンドの資金により、日本・アジア・米国を中心とした未上場株式等への投資を行い、主として投資先企業の株式上場による株式市場での売却や第三者等への売却によるキャピタルゲイン、並びに管理運営するファンドからの成功報酬及び管理報酬を得ることを基幹業務としております。このため、当社グループの経営成績及び財政状態は世界各国の株式市場及び投資対象地域の経済環境の影響を受けることとなります。世界経済が不況に陥った場合、投資先企業の業績の不振が当社グループの投資資産価値の減価につながる可能性がある他、投資資金を回収する局面において株式市場が活況でなく新規株式上場市場も低調であったり、経済環境が低迷し、売却交渉に悪影響を与えたりする場合には、当社グループが得るキャピタルゲイン及び成功報酬が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績変動リスク

当社グループは、投資先企業の株式上場による株式市場での売却や第三者等への株式等売却によるキャピタルゲインを主たる収益の1つとしております。当該売却取引における売却価額は、収益計上される会計年度の株式市況や個々の投資先企業の特長、その他様々な要因の影響を受けて想定外に変動する可能性があります。その結果、会計年度によって得られるキャピタルゲインの金額が大きく変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、ベンチャーキャピタル投資に比較して1件当たりの投資金額が大きいパイアウト投資、事業再生投資等ベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資も積極的に行っており、当該プライベートエクイティ投資の売却取引の規模や成約時期が当社グループの当該会計年度の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 未上場株式等への投資に係るリスク

当社グループは、未上場株式等を主たる投資対象としており、未上場株式等への投資については以下のようなリスクがあります。

当社グループが主たる投資対象とする未上場企業は、設立間もない企業等成長過程にある企業であるため、収益基盤や財務基盤が不安定であったり、経営資源も制約されるといったリスク要因を内包しております。そのため、投資後に企業価値が低下したり、倒産するなどして損失が発生する可能性があります。

当社グループによる未上場株式等への投資から株式上場もしくは第三者等への売却に至るまでには通常長期間を要するため、途中で業績悪化等により当該投資先の企業価値が当初の見込みと異なって変動する可能性がある他、経済環境や株式市場動向等外部要因の影響を受けて投資採算が当初の見込みと大幅に異なり、キャピタルゲインの減少、もしくはキャピタルロスや評価損が発生する可能性があります。

当社グループが投資対象とする未上場株式等は、上場企業の株式等に比較して流動性が著しく低いいため、投資回収においてキャピタルロスが発生するもしくは長期間売却できない可能性があります。

(4) 株価下落のリスク

当社グループは、投資先企業の株式上場等により、市場性のある株式を保有しております。株式市場において株価が下落した場合、保有有価証券に評価損が発生するおそれがあるとともに、株式売却によって得られるキャピタルゲインが減少するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、新規上場銘柄のうち一部の銘柄につきましては、各証券取引所の関連規則又は投資先企業との契約によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。当該期間中に株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替リスク

当社グループは、国内外での地域分散投資を行っているため、保有する外貨建資産につきましては、外国為替レートの変動の影響を受けます。なお、プライベートエクイティ投資の特性上、投資資金の回収期間が長期となり、また、回収金額及び回収時期の特定ができず将来のキャッシュ・フロー予測が困難であるため、為替予約などによる為替リスクヘッジ取引等は行っておりません。

(6) 金融業務における貸倒リスク

当社グループの融資業務は、貸金業法及び「出資の受入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）の適用を受けております。このため、当社は貸金業法第3条に基づき貸金業者登録（登録番号 当社関東財務局長(2) 第01368号）を行っております。

当社グループは、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、個別貸出先の状況の変動や経済環境の変化等外部要因等により、実際の貸倒れが当該前提及び見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となり、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 役員派遣に係るリスク

当社グループの役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがありますが、投資先企業に対して派遣した当社役員が損害賠償請求等をされた場合、当社グループに使用者責任及び当該賠償金額を負担する義務が発生する可能性があります。

(8) 資金調達リスク

投資業務は、投資してから資金の回収までに長期間を有するため、投資資金の回収を含む資金調達額と投資実行額がアンバランスになり、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が短期的に大きく変動する、あるいは悪影響を及ぼす恐れがあります。

当社は、上記のような事業の性質上、業務に必要な負債性資金を安定的に調達する必要があります。経済情勢や市場動向の変化といった要因やその他の事由により当社の財政状態が悪化した場合には、資金繰りに支障をきたす、あるいは通常よりも高い資金調達コストを余儀なくされるリスクや、負債性資金の調達・借換えが円滑に行えなくなることが考えられます。このような流動性リスクが顕在化した場合、当社グループの事業に制約が生じる可能性や、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、当連結会計年度において内外株式市況及び経済環境の悪化によるキャピタルゲインの減少と、営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額の増加等により、31,382百万円の営業損失及び32,696百万円の経常損失を計上し、加えて営業目的以外の投資有価証券に係る売却損、評価損や、繰延税金資産の取崩などにより最終的に34,899百万円の大幅な当期純損失を計上致しました。また、営業投資資産の回収の進捗が遅れたことから営業キャッシュ・フローも10,810百万円の大幅なマイナスとなりました。

現在の内外株式市況及び経済環境が今後も当面継続する前提において、営業投資資産の売却による潤沢なキャッシュ・フローの確保は困難であり、借入金及び社債（私募債）について原契約で定められた約定弁済の履行は困難であると判断したため、当社は借入金及び社債（私募債）に係る全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請致しました。

取引金融機関への要請にあたっては、当連結会計年度末には存在していたこれら継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消し又は改善すべく、第一部「企業情報」第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載の今後の中長期的戦略や短期的施策、並びに新たな返済計画を含めた「JAIC事業再生計画」を策定の上協議を進め、弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更につき平成21年6月24日に全取引金融機関よりご同意を頂きました。

当社グループとしては今後全力を挙げて当該事業再生計画を達成していく所存ですが、さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当該計画で定められている年間の最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) アジア諸国・米国のリスクへのエクスポージャー

当社グループは、子会社等を通じてアジア諸国及び米国などでも分散投資を行っているため、営業活動する国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロや伝染病の発生などの社会的混乱等により投資先企業や当社グループ子会社の事業活動に影響を及ぼすリスクが内在します。

(10) 人材流出のリスク

プライベートエクイティ投資における成功には、有能なキャピタリストやファンドマネージャーの存在とその育成が不可欠であり、当社グループの重要な競争力の源泉であります。人事評価における成果主義の導入と、優秀な人材を確保するため、人件費が増加する可能性があります。また、優秀な人材の流出により、当社グループの将来の成長、事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制によるリスク

当社グループは、本邦、アジア諸国、米国及びケイマン諸島などのオフショアと呼ばれる地域等において、ファンドの管理運営業務及び投資事業等を行っているため、これらの地域における法的規制（会社法・金融商品取引法・独占禁止法・租税法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）の適用による影響を受けるほか、これらの規制との関係で費用が増加する場合があります、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

投資運用業及び投資助言・代理業関連

当社グループ内には、金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言・代理業を行うための登録を行っている会社があります。何らかの理由によりこれらの登録の取消等の処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に、当社グループの社会的信用力が低下し、事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業関連

当社は、平成17年7月に証券子会社であるJAIC証券株式会社を設立しております。JAIC証券株式会社を通して第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営むに当たり、法令諸規則等の遵守のために内部管理体制を整備するとともに継続的な改善に努めておりますが、事務手続きの過誤などにより法令諸規則に違反した場合には、業務停止命令や登録の取り消しなどを含む罰則が科せられることがあり、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

適格機関投資家等特例業務関連

当社グループ内には当社を始めとして、本邦におけるファンドの管理運営業務につき金融商品取引法第63条に基づく適格機関投資家等特例業務を営むに当たり、届出を行っている会社があります。この届出により当社グループが管理運営するファンドは、出資者を適格機関投資家等を主とする投資家に限定するなど一定の要件を満たす必要があります。

当社グループ各社の行う業務において当該要件を満たせない事象が発生した場合や、適用法令の公権的解釈の変更その他何らかの理由により適格機関投資家等特例業務に該当しなくなった場合、当該事業の業務遂行に支障をきたす可能性があり、その場合には当社グループの社会的信用力が低下し、事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競合・参入の状況に係るリスク

当社グループが属するベンチャーキャピタル事業を含むプライベートエクイティ投資業界においては、強力な資金力を有する金融機関、事業会社、外資系企業等による参入があり、これらの系列のベンチャーキャピタル及びプライベートエクイティ投資会社等が積極的に投資活動を拡大した場合、独立系である当社グループの投資機会が減少すること等により、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、競合他社による優れたポートフォリオの構築、高い投資リターンの実現、低価格サービスの提供等により、当社グループの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファンド（投資事業組合等）に係るリスク

ファンド募集について

ファンド（投資事業組合等）は、当社グループにとって投資原資であるだけでなく、管理報酬や成功報酬等の収益源、また様々な企業と提携してシナジー効果を生み出す上で有効なピークルでもあります。ファンドの募集活動において、出資者から十分な資金を集められない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンド運営に係る訴訟の可能性等について

当社グループは複数のファンドを設立しており、無限責任組合員又はゼネラルパートナーとして、その出資額を超える損失を負担する可能性があります。また、ファンドの業務執行組合員としての善管注意義務違反を理由とする訴訟や、ファンド間、当社グループとファンド又は出資者、もしくは出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等を提起される可能性があります。こうした当社グループに対する訴訟等により損害賠償義務を負った場合には、損害賠償そのもののみならず、社会的信用の低下から当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(14) 情報管理に係るリスク

当社グループが保有する取引先の重要な情報並びに個人情報の管理について、各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、情報管理体制の整備を進めておりますが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中において将来について記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当社グループの財政状態や経営成績において大きな影響があり、かつ重要な経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりです。

(1)投資損失引当金

営業投資有価証券について、四半期毎に社内基準に従って個別投資先企業の評価に関する検討会議を監査法人の立会いのもと行っております。投資先会社の実情を勘案して投資の損失に備える必要があると判断された場合、将来の損失見積額を計上しております。

(2)繰延税金資産

繰延税金資産の計上については、様々な予測及び仮定のもとで算定される将来の課税所得に基づいて計上しておりますが、経営環境の変化等によってこれらの予測及び仮定が実際と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積額が減少するような場合、繰延税金資産が取崩しされることになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度においては税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから、税効果会計については保守的に見積もり、個別財務諸表においては繰延税金資産を全額取り崩しております。

2．経営成績の分析

(1)営業収益の内訳

当連結会計年度の営業収益は9,454百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

営業収益の構成においては、投資部門による収益が9,057百万円と構成比の95.8%を占め、融資業務を中心とした金融部門による収益が397百万円、構成比4.2%となっております。投資回収の環境が悪化したことから、収益に占める投資部門の割合が前連結会計年度に比べ1ポイント減少しております。

投資部門の投資事業組合等管理業務においては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は756百万円（前連結会計年度比36.1%減）、このうち成功報酬は94百万円（前連結会計年度比80.3%減）となりました。

キャピタルゲインを中心とした投資業務については、前連結会計年度は国内ベンチャーキャピタル投資（以下、VC投資）の営業投資有価証券売却高が大きく減少したものの、海外VC投資における既上場銘柄の売却やVC投資以外のその他プライベートエクイティ投資案件における大型の投資回収を実現致しました。

一方当連結会計年度は、VC投資については長期にわたる世界的な株式市況の低迷と新規上場会社数の減少の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移致しました。VC投資以外のプライベートエクイティ投資においても、経済環境の悪化の影響が投資先企業や売却候補先の企業に及んだため、想定どおりのタイミング、金額でのキャピタルゲインを確保することが困難な状況となりました。その結果、営業投資有価証券売却高は7,202百万円（前連結会計年度比57.8%減）、売却による実現キャピタルゲインは420百万円（前連結会計年度比95.6%減）となりました。

金融部門においては、りんかい日産建設株式会社（以下、りんかい日産社）及びその他の業況が悪化した企業に対する融資残高を固定資産の破産更生債権等へと振り替えたこと等から営業貸付金の残高が減少し、主たる融資業務の営業収益である営業貸付金利息は256百万円（前連結会計年度比8.8%減）と減少いたしました。

(2) 営業原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

営業原価については、当連結会計年度は33,433百万円（前連結会計年度比204.0%増）となりました。

投資部門においては、VC投資では長期にわたる世界的な株式市況の低迷と新規上場会社数の減少の影響を受け、VC投資以外のプライベートエクイティ投資においても経済環境の悪化の影響が投資先企業や売却候補先の企業に及んだため、想定どおりのタイミングで売却が困難となったこと等から売却件数が減少し、営業投資有価証券評価損を除く営業投資有価証券売却原価は6,782百万円（前連結会計年度比8.6%減）となっております。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、第2四半期連結会計期間に当社グループ最大のポートフォリオ（投融資先企業）であったりんかい日産社が破綻した他、第2四半期連結会計期間末以降の急激な株式市場の下落や為替の変動、また実体経済における景気の悪化による影響が当社グループの投資先企業の財政状況や業績にも大きく及び、大幅な評価減を余儀なくされました。

加えて、当社グループではこうした厳しい経済環境が今後一定期間継続するという前提に基づき、営業投資資産の評価に関する社内ルールを見直し、従来に比較してよりきめ細かい格付けとより厳格な償却引当を実施しました。その結果、将来の成長に対する期待は依然としてありながらも、当連結会計年度において営業投資有価証券評価損16,178百万円（うちりんかい日産社5,521百万円）（前連結会計年度1,794百万円）、投資損失引当金繰入額9,712百万円（前連結会計年度671百万円）を計上致しました。

金融部門においては、営業貸付金の期中平均残高が減少したことに伴い資金原価は144百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、経費削減に努めておりますが、りんかい日産社及びその他の業況が悪化した企業に対し当該融資先の財政状況や債権の保全状況等を厳格に評価した結果、2,618百万円の貸倒引当金繰入額及び貸倒損失を計上した結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,403百万円（前連結会計年度比40.4%増）となりました。

これらの結果、営業損失については31,382百万円（前連結会計年度 営業利益5,172百万円）となりました。

(3) 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、有価証券の売却により受取利息が減少したこと及び、前連結会計年度に発生したファンドの組合員増加に伴う組合持分調整益や賃貸収益が発生しなくなったこと等から、199百万円（前連結会計年度比50.8%減）となりました。

営業外費用は、好調な投資及びファンド組成に伴い借入金等有利子負債のうち投資業務に係る部分が増加したことやヘッジ取引損失及び支払手数料の発生等により、1,513百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

これらの結果、経常損失については32,696百万円（前連結会計年度 経常利益4,392百万円）となりました。

(4) 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度においては、政策目的で保有している投資有価証券について株価下落等に係る評価損1,587百万円及び売却損1,039百万円を計上したことに加え、今後強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るために策定した「JAIC事業再生計画」の遂行に伴う事業再構築費用584百万円等、特別損失を3,468百万円計上しております。

これに匿名組合損益分配額12百万円（前連結会計年度 1百万円）を加味した結果、税金等調整前当期純損失は36,152百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純利益4,314百万円）となり、これに法人税、住民税及び事業税134百万円（前連結会計年度比95.3%減）、過年度法人税等戻入額177百万円（前連結会計年度比48.4%減）、並びに法人税等調整額2,457百万円（前連結会計年度 807百万円）を計上いたしました。なお、当連結会計年度において税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから、税効果会計については保守的に見積もり、単体決算においては繰延税金資産を全額取り崩したため、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ大きく増加しております。

また少数株主損失については、連結対象となるファンドにおける投資損失の拡大により、3,667百万円（前連結会計年度 少数株主利益1,082百万円）となりました。

以上の結果、当期純損失は34,899百万円（前連結会計年度 当期純利益1,512百万円）となりました。

3. 財政状態の分析

(1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失の計上及び新規ファンドの設立による投資事業組合への出資による支出の発生、並びに負債性引当金の減少に加え、法人税等の支払額が増加したため、10,810百万円の減少（前連結会計年度6,556百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入が増加したこと等から1,650百万円の増加（前連結会計年度4,355百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の投資資金を確保すべく長期借入金による調達を行ったこと等から、4,778百万円の増加（前連結会計年度12,295百万円の増加）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 294百万円を加えた結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物の残高は4,674百万円減少して8,158百万円となりました。

(2) 営業資産

当社グループは、中長期的な経営方針として、経済環境に即した事業ポートフォリオの構築と経営資源の適正配分・効率化を掲げており、これに伴い営業資産の構成も変化しております。当連結会計年度は、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めたことやプリンシパル投資の凍結を行ったものの、成長性の高いアジア地域、特に北東アジアでは一定の投資実行額を維持しました。加えて新規ファンドも設立し、ベンチャーキャピタル投資をはじめ幅広くプライベートエクイティ投資事業への資産配分を増やし、資産効率の向上に努めております。

投資資産については、四半期ごとに社内基準に従って個別投資先企業の評価に関する検討会議を監査法人立会いのもと開催し、資産評価の適正性を精査しております。

株式市場の低迷及び為替の急激な変動による含み益の減少の影響により、また、实体经济における景気の悪化や営業投資資産の評価に関する社内ルールの見直しにより会計上は大幅な評価減を余儀なくされたことから、営業投資有価証券は60,522百万円（前連結会計年度末78,605百万円）に減少した一方、投資損失引当金は9,605百万円（前連結会計年度末2,239百万円）に増加致しました。

なお、主として他社の運営するファンドへの出資分である営業投資出資金及び評価差額金を除き、営業投資有価証券評価損のうち法人税の計算上損金として取り扱われない金額（以下「有税償却分」という）を加えた、営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金及び有税償却分の合計額の割合は37.5%となりました。

期末残高	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	資産構成比 (%)	金額(百万円)	資産構成比 (%)
営業貸付金	3,967	3.4	1,651	2.2
営業投資出資金及び評価差額金部分を 除き有税償却分を加えた 営業投資有価証券(a)	76,557	65.9	77,635	104.0
有税償却分への振替額を含む 投資損失引当金残高(b)	6,191	-	29,115	-

	金額(百万円)	引当率(%)	金額(百万円)	引当率(%)
営業投資出資金及び評価差額部分を 除き有税償却分を加えた 営業投資有価証券に対する 引当率(b)/(a)	-	8.1	-	37.5

注1) 前連結会計年度より、投資資金の回収が困難と判断されたものについては投資損失引当金繰入額ではなく営業投資有価証券評価損として計上することとしたため、上記表中における(a)及び(b)の金額に有税償却分を加えて引当率を算出する方法に変更しております。

4. 戦略的現状と見通し

(1) 経営の基本方針

当社グループは、独立系のベンチャーキャピタルとして金融資本と産業資本の架け橋となり、ベンチャー企業・新産業の育成発展を通して、新しい産業構造の創造に貢献して参ります。

当社グループはその中核事業であるベンチャーキャピタル投資において、高度な専門知識と豊富な経験をもとに将来性豊かな未上場企業に投資を行い、育成・支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、投資先企業の株式上場等を通して得られるキャピタルゲイン及びファンドパフォーマンスを最大化します。

さらに、当社グループはその組織力・総合力を駆使してベンチャーキャピタル投資業務から派生する様々なビジネスに積極的に取り組み、プライベートエクイティ分野においてより幅広く、各ステージの企業の多種多様なニーズに応えられる体制を拡充していきます。

また、アジアでの豊富な経験と実績及び知名度とネットワーク、さらに米国における投資活動を基軸にグローバルなリネージュ体制を構築し、強力なシナジー効果を生み出していきます。

このように、当社グループは、ベンチャーキャピタルを中心としたユニークな金融グループとして高いパフォーマンスを実現し、すべてのステークホルダーへの利益還元を果して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業内容は、内外の景況及び株式市場の影響等を受けやすく、収益の変動が大きいいため、目標数値を掲げることは困難であります。常に収益性、成長性、リスク分散と財務の健全性を重視して事業ポートフォリオの構築を進め、ROEや一株当たり利益、またROEに配当性向を掛け合わせた指標であるDOE等の経営指標を最大化するように努めて参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

一般の金融危機及び経済環境の急激な悪化を受け、当社グループは今後の中長期的な経営戦略について以下のように考えております。

ベンチャーキャピタル事業で培った運用実績・営業力、及び当社の原点であるアジアでのネットワーク等当社グループの強みを最大限に活かし、今後いかなる経済環境下にあってもベンチャーキャピタルとしての社会的使命を果たすべく、リスク管理等の内部管理体制の強化とともに、より強固な財務基盤と安定した収益基盤の確立に努めて参ります。

そのための中長期戦略として以下の施策を実施し、業績の変動の激しい投資収益に依存した収益構造を改善することで、従前よりも安定的な収益の確保に努めて参ります。

ファンドマネジメント会社への転換

・プリンシパル投資（自己資金による直接投資）を凍結しファンドからの投資に一本化するとともに、ファンドへの出資比率も低減することでリスク資産を圧縮して参ります。

・ファンド募集体制を強化し、外部資金を活用した投資資金と管理報酬等の安定収益を確保します。
アジアでの競争力強化

・今後も成長が見込まれる中国を中心にアジアでの投資を強化します。

・シンガポールを東南アジアのハブ拠点とし、アジアと本部のリエゾン（連携）機能を強化します。

VC投資以外のプライベートエクイティ投資事業強化

・比較的短期間に安定した投資回収を期待できるバイアウト投資、セカンダリー投資を強化します。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失の計上及び新規ファンドの設立による投資事業組合への出資による支出の発生、並びに負債性引当金の減少に加え、法人税等の支払額が増加したため、10,810百万円の減少（前連結会計年度6,556百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入が増加したこと等から1,650百万円の増加（前連結会計年度4,355百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の投資資金を確保すべく長期借入金による調達を行ったこと等から、4,778百万円の増加（前連結会計年度12,295百万円の増加）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 294百万円を加えた結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物の残高は4,674百万円減少して8,158百万円となりました。

また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況は、第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 営業の状況に基づき、以下のとおりとなっております。

(1) 投資実行額

自己勘定及び当社グループが運営等を行っているファンドからの投資は、当連結会計年度において132社 15,046百万円(前連結会計年度 219社 23,950百万円)の投資を実行いたしました。このうち、ベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資は4,617百万円(前連結会計年度 5,017百万円)と30.7%を占めております。

また、このうちベンチャーキャピタル投資について地域別に見ますと、日本については1件当たりの投資金額は前連結会計年度と同水準ですが、投資社数が減少したため金額も減少し60社 4,302百万円(前連結会計年度 123社 8,573百万円)となっております。また、海外への投資額についても成長性の高いアジア地域、特に北東アジアでは一定の金額を維持したものの、米国での投資金額が大きく減少したため、6,127百万円(前連結会計年度 10,358百万円)と減少いたしました。

業種別の投資動向については、IT・インターネット関連への投資が41社 4,183百万円（前連結会計年度 74社 8,417百万円）と大きく減少いたしました。

なお、QOL(Quality of Life)関連への投資については、バイオ関連銘柄への投資を初めとして外部環境の悪化により減少したため、28社 2,376百万円（前連結会計年度 47社 3,608百万円）と減少しておりますが、今後も当社の重点投資分野として積極的な投資実行に努める所存であります。

(2) 投資残高

自己勘定及び当社グループが運営等を行っているファンドの投資残高については、当連結会計年度末において798社 76,472百万円（前連結会計年度末 878社 89,497百万円）と減少しております。これは、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めたことや、プリンシパル投資の凍結を行ったこと、また、営業投資有価証券評価損を計上したことによりです。

また、このうちベンチャーキャピタル投資残高について業種別に見ますと、重点分野であるQOL分野とIT・インターネット関連で62.4%を占めておりますが、全般的には広範囲に分かれており、分散投資を行っております。

地域別では、日本における投資残高が28,801百万円(構成比47.3%)を占めたほか、米国で9,973百万円(構成比16.4%)、アジア地域その他で22,075百万円(構成比36.3%)となっております。

(3) 当社の資金調達

当連結会計年度におきましては、短期借入金及び長期借入金が合計6,466百万円と大きく増加した他、社債も93百万円増加致しました。

なお、当連結会計年度においては、上述のように営業キャッシュ・フローが大幅なマイナスとなり、また現在の内外株式市況及び経済環境が今後も当面継続する前提においては、営業投資資産の売却による潤沢なキャッシュ・フローの確保は困難であり、借入金及び社債(私募債)について原契約に定められた約定弁済の履行は困難であると判断したため、当社は借入金及び社債(私募債)に係る全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請致しました。

取引金融機関への要請にあたっては、当該状況を解消し又は改善すべく、第一部「企業情報」第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載の今後の中長期戦略及び短期的施策、並びに新たな返済計画を含めた「JAIC事業再生計画」を策定の上協議を進め、弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更につき平成21年6月24日に全取引金融機関よりご同意を頂きました。当社グループと致しましては今後全力を挙げて当該事業再生計画を達成していく所存です。

なお、当社グループとしては弁済スケジュールの変更等についてのみ要請し、ご同意を頂いたものであり、上記の「JAIC事業再生計画」には債務免除・金利減免等は一切盛り込まれておりません。

(4) ファンド状況

当連結会計年度の新規ファンド設立については、ベンチャーキャピタルファンドにおいては高い成長性が見込まれる事業分野を投資対象とする業種特化型のファンドをパートナーとともに設立した他、バイアウト投資事業においても投資対象地域特化型のファンド及びゼネラルファンドを設立いたしました。

これらの結果、6ファンドの新規設立及び既存1ファンドの追加出資を受けて合計11,626百万円の運用資産が増加し、当連結会計年度末の運用ファンド残高は63ファンド、124,098百万円となっております。

なお、今後3年間合計で27ファンド、48,436百万円が満期を迎える予定であり、このうち5ファンド、5,241百万円は平成22年3月期中に満期を迎える予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両運搬具 及び工具器 具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	投資・金融	その他設備	52	80	- (-)	3	-	135	108
大阪支店 (大阪府中央区)	投資	その他設備	4	0	- (-)	-	-	5	8
名古屋支店 (名古屋市中区)	投資	その他設備	0	-	- (-)	-	-	0	6
福岡支店 (福岡府中央区)	投資	その他設備	0	0	- (-)	-	-	0	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	投資	その他設備	0	0	- (-)	-	-	0	4
広島支店 (広島府中区)	投資	その他設備	3	0	- (-)	-	-	4	4
その他	投資・金融	その他設備	7	-	492 (34)	-	-	499	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	車両運搬具 及び工具器 具備品	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
JAICアセット・マ ネジメント(株)	本社 (東京都千代 田区)	投資	その他設 備	17	2	- (-)	-	-	19	5

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	車両運搬具 及び工具器 具備品	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	本社 (シンガポ ール)	投資	その他設 備	2	2	- (-)	-	-	5	7
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	本社 (中国)	投資	その他設 備	2	2	- (-)	-	-	4	13

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は484百万円であります。

3 上記の他、主要な賃借設備としてシステムソフトウェア及びO A 機器があります。リース期間は3年から5年、年間リース料は52百万円、リース契約残高は38百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	本社	投資・金融	本社用設備	98	-	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	除却予定額 (百万円)
提出会社	本社	投資・金融	本社用設備	52

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475		

(注)平成20年6月に東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

平成18年9月6日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (平成18年9月26日発行)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	同左
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,437,768	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月10日 至平成23年9月12日 (注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	定めなし	同左
代用払込みに関する事項	会社法第236条第3項により、本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 2006年10月10日から2011年9月12日のチューリッヒにおける銀行営業終了時までとする。ただし、()下記から記載の当社の選択により本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の8営業日前の日のチューリッヒにおける銀行営業終了時まで、()本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためNomura Bank (Switzerland) Ltd. に引き渡された時まで、また()期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年9月12日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することができないものとする。

130%コールオプション条項による繰上償還

2009年9月26日以降、ジャスダック証券取引所における終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある上記記載の転換価額の130%以上であった場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債の所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、30日以上60日以下の事前の通知を行ったうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額で繰上償還することができる。

税制変更による繰上償還

当社は、本社債に関する支払につき、日本国の又は日本国内の課税当局により租税公課を控除することが要求された場合において、本新株予約権付社債の要項に記載の特約に基づき追加額支払の義務が発生したこと又は本社債に関する次回の支払に関し追加額支払の義務が発生しうることをNomura Bank (Switzerland) Ltd. に了解させた場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以下の事前の通知を行うことにより、2006年9月26日以降、残存本社債の全部(一部は不可)を額面金額で繰上償還することができる。

組織再編等による繰上償還

当社が組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項所定の措置を講じること等を条件に、本新株予約権付社債の所持人に対して14日以上事前の通知を行うことにより、残存本社債の全部（一部は不可）を下記の償還金額で繰上償還することができる。

2006年9月26日以降2007年9月25日まで 額面金額の104%

2007年9月26日以降2008年9月25日まで 額面金額の103%

2008年9月26日以降2009年9月25日まで 額面金額の102%

2009年9月26日以降2010年9月25日まで 額面金額の101%

2010年9月26日以降2011年9月25日まで 額面金額の100%

(注) 2 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 当社が組織再編等を行う場合、() その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上実行可能であり、() その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ() その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等(以下に定義する。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編等(合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注) 1 に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(ニ) 当社は、上記(イ)に定める事項が、() (法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上可能でないか、() その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は() その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含む。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債の所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとする。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(ロ)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月2日～ 平成16年6月8日 (注1)	4,935,735	112,014,475	784	24,293	777	6,961
平成19年8月6日 (注2)	7,979,000	119,993,475	2,872	27,166	2,872	9,834

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当増資による増加であります。

発行株数：7,979株

発行価格：720円

資本組入額：360円

割当先：(株)新生銀行、DBJ事業価値創造投資事業組合、大和生命保険(株)、(株)静岡中央銀行

なお、DBJ事業価値創造投資事業組合は、母体である日本政策投資銀行の民営化に伴い、平成20年10月17日付にて株式会社日本政策投資銀行に名義変更されております。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を9,834百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	34	190	82	8	10,946	11,320	
所有株式数 (単元)	—	28,264	3,922	12,114	11,012	31	64,624	119,967	26,475
所有株式数の割合(%)	—	23.56	3.27	10.10	9.18	0.03	53.86	100.00	

(注) 1 自己株式2,120,727株は、「個人その他」に2,120単元、「単元未満株式の状況」に727株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,901	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,674	3.06
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1-9-1	2,777	2.31
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿8-15-1	2,734	2.28
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	2,331	1.94
シービーエイチケイコリアセキュリ ティーズデポジトリ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL, KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2-3-14)	2,190	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,800	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,790	1.49
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,690	1.41
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26-15	1,276	1.06
計		24,163	20.14

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が3,674千株含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式には、信託業務に係る株式が1,790千株含まれております。

また、上記の大株主が、上記の所有株式数の他に、別途所有する株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,133千株 日本トラスティ・
サービス信託銀行株式会社(信託口4) 171千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口) 600千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・カシオ計算機株式会社退職給付信託口) 50千株

2 株式会社日本政策投資銀行は、民営化に伴い平成20年10月17日付にて名義変更されております。(旧株主名: DBJ
事業価値創造投資事業組合)

3 フィデリティ投信株式会社から、平成21年4月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成
21年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現
在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	2,483,000	2.07

4 当社の自己株式(2,120,727株、1.77%)は上記表に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,847,000	117,847	
単元未満株式	普通株式 26,475		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,847	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式727株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2-13-5	2,120,000		2,120,000	1.77
計		2,120,000		2,120,000	1.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,888	1,341,056
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,120,727	-	2,120,727	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。

利益配当につきましては、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成21年3月期の配当につきましては、経済環境の激変等に伴い大幅な当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。

なお、平成19年6月26日開催の第26期定時株主総会において定款の一部を変更し、「毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定めております。また、当社の剰余金配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
最高（円）	1 594 538	1,088	1,005	833	2 598 500
最低（円）	1 335 394	416	508	357	2 373 24

（注） 株価は、平成20年6月16日より東京証券取引所におけるものであり、それ以前は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のもの、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、2はジャスダック証券取引所におけるものです。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	205	97	74	87	59	59
最低（円）	51	62	56	57	29	24

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		松本 守祥	昭和34年3月26日生	昭和57年4月 平成元年7月 " 9年4月 " 11年4月 " 11年10月 " 12年4月 " 12年6月 " 13年4月 " 13年10月 " 14年4月 " 19年1月 " 19年6月 " 21年6月	ジャパンライン(株)(現(株)商船三井)入社 当社入社 同 投資先本部投資先企業部長 同 事業開発本部企業開発チームリーダー 同 ポートフォリオマネジメント本部副本部長 同 ポートフォリオマネジメント本部長 同 取締役 同 取締役インベストメントバンキンググループ担当 同 取締役ポートフォリオ管理グループ管掌兼海外関係会社管掌 同 取締役海外業務管掌 JAIC America, Inc. President & CEO (現) 当社 常務取締役海外業務管掌 同 代表取締役(現)	平成20年6月の定時株主総会から2年間	74
取締役	コーポレート オフィス グループ 主計グループ グローバル投資 グループ	細窪 政	昭和36年2月3日生	昭和58年4月 平成元年7月 " 3年3月 " 7年4月 " 10年4月 " 13年4月 " 15年10月 " 17年4月 " 19年1月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月	日本信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 当社入社 同 第二投資本部マニラ駐在員事務所長 同 管理本部人事部次長 同 海外本部シンガポール駐在員事務所長 同 名古屋支店長 同 投資企画チームリーダー 同 執行役員 営業企画チームリーダー 同 執行役員 営業企画管理チーム担当兼営業企画グローバルリンケージチーム担当 同 取締役営業企画業務管掌兼海外業務副管掌 同 取締役コーポレートオフィスグループ管掌 同 取締役コーポレートオフィスグループ・主計グループ・グローバル投資グループ管掌(現)	平成20年6月の定時株主総会から2年間	43
取締役	国内投資 グループ	法田 真一	昭和41年12月16日生	平成元年4月 " 3年4月 " 8年10月 " 12年1月 " 12年10月 " 17年1月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年6月	商工組合中央金庫 入庫 当社入社 同 投資本部 岡山支店長 同 事業開発本部 事業開発チームリーダー 日本プライベートエクイティ(株) 取締役 (出向) 日本プライベートエクイティ(株) 代表取締役社長(出向) 当社 執行役員 日本プライベートエクイティ(株)代表取締役社長(現) 当社 取締役バイアウト投資業務管掌兼国内投資業務副管掌 同 取締役 国内投資グループ管掌(現)	平成20年6月の定時株主総会から2年間	53
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務グループ ポートフォリオ 管理グループ RM(リレーション マネジメント) グループ	下村 哲朗	昭和30年5月26日生	昭和53年4月 平成16年4月 " 18年1月 " 20年2月 " 20年7月 " 20年8月 " 21年4月 " 21年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行 横浜駅前支社長 同行 アジア本部中国部長 当社入社 同 執行役員 海外業務中華圏担当兼財務担当 JAIC INTERNATIONAL(HONG KONG)CO.,LTD CEO(現) 当社執行役員 財務グループ担当 同 取締役 財務グループ・ポートフォリオ管理グループ・RM(リレーションマネジメント)グループ管掌(現)	平成21年6月の定時株主総会から1年間	9

監査役	常勤	金屋 憲二郎	昭和22年2月25日生	昭和45年4月 平成元年5月 " 2年12月 " 5年4月 " 8年5月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年7月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入 行 同 東松山支店長 同 浜松町支店長 同 深川支店長 同 横浜支店長 東洋不動産販売(株) 代表取締役社長 殖産住宅相互(株) 取締役 当社 第3ファンド マネージャー 同 常務取締役融資業務管掌 ジャイク・ファイナンス(株)代表取締役社長 当社監査役(現)	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 4年間	52	
監査役		工藤 研	昭和40年4月23日生	" 8年4月 " 12年12月 " 18年4月	江守・川森・渥美法律事務所 入所 東京グリーン法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 4年間	-	
監査役		安川 均	昭和14年8月29日生	昭和38年4月 平成7年4月 " 11年6月 " 18年10月 " 19年6月	日立化成工業(株) 入社 同 常務取締役経営企画室長 日本電解株式会社 代表取締役社長 同社退職 当社監査役(現)	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 4年間	-	
計								233

(注) 1 監査役の工藤研及び安川均の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古川 史高	昭和25年7月2日生	平成6年1月 古川史高法律事務所設立 " 12年12月 東京グリーン法律事務所開設(現)	-

3 提出日現在においては、2009年9月1日付けで予定されている組織変更の準備・移行期間であるため、取締役の職名は、変更後の組織に基づいて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

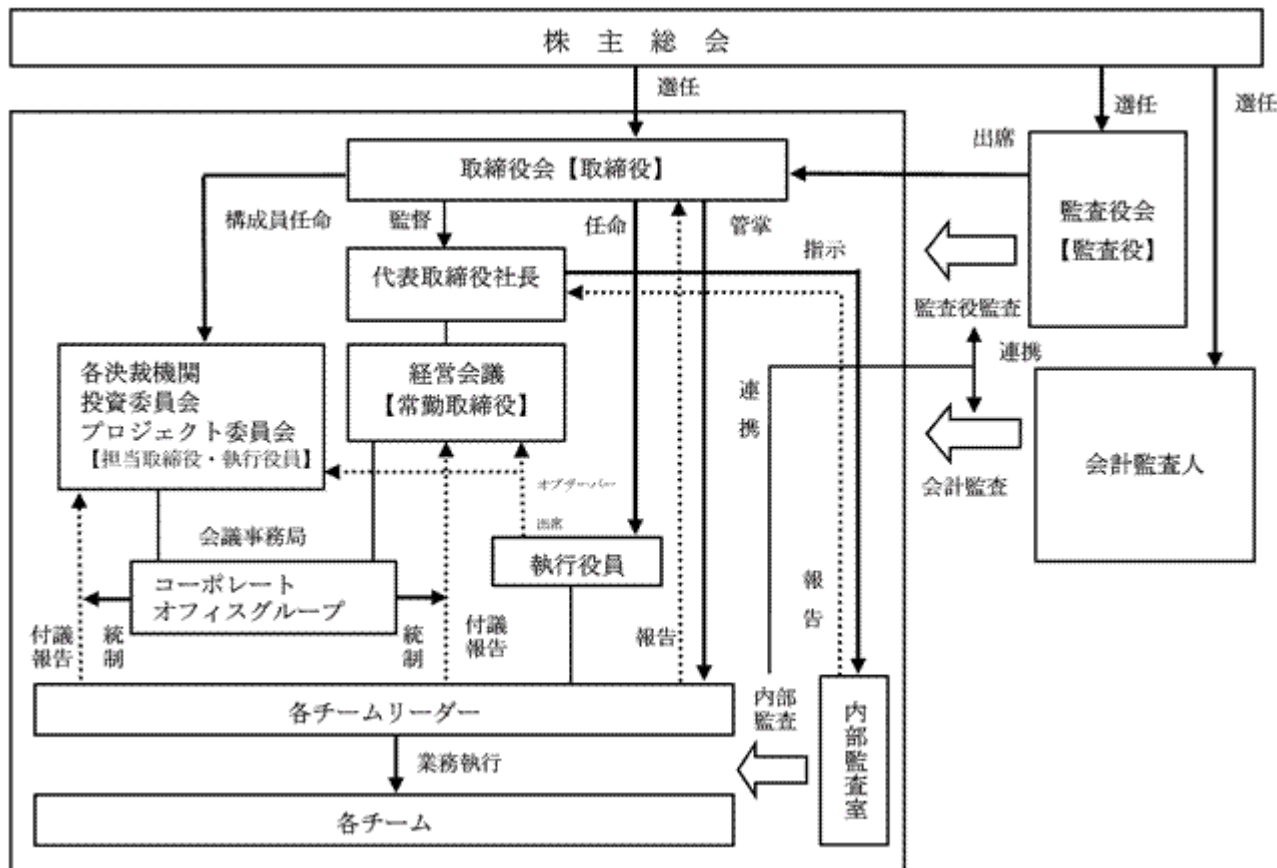
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、すべてのステークホルダーへの利益還元を使命として継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針と考えております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

1．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（模式図）



(1)会社の機関の内容

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役4名（平成21年3月期末8名）で構成され、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。原則月1回の定例のほか必要に応じて臨時に開催しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

<監査役会>

当社の監査役会は、常勤監査役1名（平成21年3月期末1名）、社外監査役2名の合計3名（平成21年3月期末3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行に関しての適法性、妥当性の監査を行っております。また、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、必要に応じて調査を行っております。

なお、社外監査役につきましては、法律や企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、より客観性の高い監査を行うことを目的として、選任しております。現在の当社社外監査役は、工藤研と安川均の2名であります。工藤研は、弁護士の立場から、取締役の職務執行における意思決定の適法性を確保するための助言・提言を行っております。工藤研と当社との利害関係はありません。安川均は、当社とは異なる事業分野での企業経営の経験を活かし、公正中立な視点で助言・提言を行います。安川均と当社との利害関係はありません。

< その他定款で定める事項 >

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元をの機会を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、会社法第165条第2項に定める自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

< 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況 >

内部監査室は2名で構成され、各チームやグループ全体の業務の効率性や適正等の観点から業務監査を実施し、被監査部署から業務改善状況の報告を義務付けることで実効性を高めております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行に関する適法性、妥当性の監査を行っております。

会計監査の業務執行をした公認会計士は、新日本有限責任監査法人の行本憲治氏、中島茂喜氏、佐々木浩一郎氏3名で、当社にかかる継続監査年数はそれぞれ7年以内であります。当社グループにおける監査業務の補助者については、公認会計士9名、会計士補等10名、その他5名であります。

上記の各監査については、監査役監査基準等社内規程に則り、相互連携を図っております。具体的には、監査役会及び内部監査室は、主に中間・期末の決算期毎に定例会合を持ち、会計監査人からの報告を受け、意見交換を行っております。必要に応じて会計監査人の往査・監査講評にも立ち会っております。また、各監査は監査のスケジュールや方法及び結果について情報共有を図り、より効率的な監査を実施できるよう努めております。

< 役員報酬の内容 >

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。役員報酬には、子会社の負担分を含めております。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給と及び平成16年7月に廃止された旧「役員退職慰労金制度」に基づく引当済みの退職慰労金は含まれておりません。

なお、当社は株主と経営者の利害を共有することによりコーポレート・ガバナンスの強化及び企業価値の一層の向上を図るため、平成16年7月に役員退職慰労金制度を廃止し、取締役に対する報酬の一部を自社株式の取得に充当するエクイティ報酬制度を導入しております。

役員報酬	金額
取締役に支払った報酬 (うち社外取締役)	112百万円 (-)
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役)	24百万円 (7百万円)
計	136百万円

(2) 業務執行体制

< 経営会議・各決裁機関 >

当社は、取締役会に加え、経営会議、投資委員会及びプロジェクト委員会を原則週1回開催しております。経営会議は、取締役会付議事項に係る意思決定の迅速化を図るための機関であり、常勤取締役によって構成されております。投資委員会及びプロジェクト委員会は、営業上の投融資を決裁する機関であり、取締役会が任命した構成員（担当取締役及び執行役員）によって構成されております。

< 管掌役員制度 >

当社は、1人の取締役が複数のチームもしくは業務を管轄する、管掌役員制度を導入しております。管掌役員は、管轄する各チームの業務執行状況を常に監督し、経営的な観点からチームリーダー（拠点長を含む）に助言・指導を行います。

< 執行役員制度 >

当社は、執行役員制度を導入しております。当社の執行役員制度は、次世代の役員候補となる人材を育成する主旨のもと当社独自で導入するものであります。執行役員は、チームリーダークラスの従業員より選抜され、既存の業務に加えて各種の決裁会議に横断的に出席し、経営の観点、全社的な視野から職務を遂行します。当制度の導入により、経営層としての人材育成目的だけでなく、執行役員が従業員の代表として決裁会議へ出席するなど経営に参画することによるガバナンス効果も期待できます。

< ユニット（チーム）制 >

当社は、業務遂行責任及び収益責任を持つ最小ビジネスユニットとして、チームを設置しております。チームリーダーは、チームに与えられた使命に対し、業務執行を行います。業務執行においては、リスク事象の認識を含む重要事項につき各管掌役員への報告、経営会議及び決裁機関への付議・報告等が義務付けられており、さらに業務執行の過程においては、管掌役員及びコーポレートオフィスグループ内の各チームが統制活動を行うこととなっております。

（３）コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

金融商品取引法の施行に伴い、財務報告についての内部統制に関する規制（日本版SOX）及び金融商品取引業者に関する規制に対応したより透明性の高い経営体制及び内部統制システムの構築を図るため、社内において内部統制に関する認識を高め、社内規程により運用体制を構築し、関係部署において内部統制の構築や評価作業を行っております。

さらに、平成20年3月期よりコーポレートオフィスグループ内にコンプライアンスチームを設置し、金融商品取引法を中心とした法令やガイドラインその他に対する遵守体制を強化しております。コンプライアンスチームは各チームと協力して、コンプライアンスマニュアルの作成やコンプライアンス研修を実施しております。また、全社的な意識レベル向上のため、全従業員が出席する全体会議においてもコンプライアンスをテーマとした発表を行っております。

２．株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

（１）株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

株主総会の活性化を図るため、株主総会同日に会社説明会（株主懇談会）を行っております。会社説明会では、スライド等を用いて分かりやすいプレゼンテーションを行い、株主総会だけでは伝えきれない当社の活動状況等についてご報告するとともに、活発な質疑応答を通じて株主の皆様との対話を重視しております。

また、議決権行使の円滑化のため、インターネットによる電子投票制度を採用し、また外国人株主向けには招集通知の英訳版を作成しております。

（２）IRに関する活動状況

株主並びに投資家の皆様に、当社の事業内容及び活動状況についてより深く理解していただけるよう、決算や会社の内容に関する説明会を行っております。平成21年3月期は、アナリスト・機関投資家向けに年２回決算説明会を開催した他、主要な機関投資家に対して個別に訪問し説明を実施いたしました。

また、当社のホームページにおけるIRサイトは、ディスクロージャーポリシーに則り、決算短信、株主向け冊子やインベスターズガイドなどを閲覧できるようIRライブラリーを充実させております。加えて、TDnetへの登録及び報道機関へのプレスリリースにより、適時開示情報だけでなく任意の会社情報の開示を充実させるべく努めております。

３．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

< 内部統制システムに関する基本的な考え方 >

当社の内部統制システムは、中期経営計画などの事業全体の戦略策定に適用させ、業務の有効性・効率性、財務諸表やその他の適時開示情報の信頼性・関連法規や企業倫理の遵守といった経営目的の達成を保証する枠組みとなるものです。

< 内部統制システムの整備状況 >

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための組織作り及び規程等の整備を行っております。その具体的な内容については、前記「コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

また、役員及び従業員のコンプライアンスについては、その徹底を経営の重要課題の一つに位置付け、「コンプライアンス・マニュアル」を作成して配布するとともに、説明会等での周知徹底と、その実践に努めております。

さらに、株主の基本的な権利と株主の平等性が現実に守られるために、適時適切な情報開示の重要性を認識しており、情報管理が適切に行えるような社内体制を整備しております。具体的には、「インサイダー取引管理規程」及び「情報セキュリティ規程」を制定し、各部門長をインサイダー情報管理責任者及び情報管理責任者とし、「業務等に関する重要事実」等の情報の管理を義務付けております。業務等に関する重要事実が確認された際には、迅速に情報開示担当役員及び担当部署である経営企画チームに情報が集約され、情報開示担当役員が率先して情報の管理を行うとともに、会社情報の適時開示について所定の手順を経て速やかに開示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	109	10
連結子会社	-	-	35	0
計	-	-	145	10

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるJAIC Asia Holdings Pte. Ltd.、JAIC Asia Capital Pte. Ltd.、JAIC-TAIB Capital Management Pte. Ltd.、TAIB-JAIC Asian Balanced Private Equity Fundは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、セミアニュアルレポートのチェック業務、日本版SOXに関するコンサルティング業務、東京証券取引所一部上場のための委託業務、弁済スケジュールの変更等契約条件の変更のための協議に関する委託業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで） みすず監査法人

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで） 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,309	15,523
有価証券	425	265
営業投資有価証券	1, 2, 3 78,605	1, 2, 3 60,522
投資損失引当金	2,239	9,605
営業貸付金	3,967	1,651
繰延税金資産	2,275	-
その他	1,153	1,076
貸倒引当金	12	21
流動資産合計	105,485	69,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235	225
減価償却累計額	127	130
建物及び構築物(純額)	108	94
車両運搬具及び工具器具備品	155	149
減価償却累計額	50	50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	104	98
土地	647	492
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	3
有形固定資産合計	860	689
無形固定資産		
その他	61	5 30
無形固定資産合計	61	30
投資その他の資産		
投資有価証券	4 9,196	4 3,366
破産更生債権等	226	2,506
繰延税金資産	204	5
その他	407	378
貸倒引当金	191	1,757
投資その他の資産合計	9,842	4,499
固定資産合計	10,764	5,220
資産合計	116,249	74,631

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,298	16,286
1年内償還予定の社債	640	922
リース債務	-	0
未払費用	311	242
未払法人税等	2,406	96
未払消費税等	18	5
繰延税金負債	4	0
賞与引当金	101	7
役員賞与引当金	94	-
事業再構築引当金	-	309
その他	515	505
流動負債合計	14,389	18,379
固定負債		
社債	3,870	3,680
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	19,464	19,942
リース債務	-	2
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	312	246
役員退職慰労引当金	99	67
匿名組合出資預り金	748	736
その他	441	370
固定負債合計	30,938	31,048
負債合計	45,328	49,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	23,471	23,471
利益剰余金	6,432	30,336
自己株式	413	415
株主資本合計	56,656	19,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	764	4,378
繰延ヘッジ損益	205	-
為替換算調整勘定	855	1,725
評価・換算差額等合計	1,824	6,103
少数株主持分	16,090	11,421
純資産合計	70,921	25,204
負債純資産合計	116,249	74,631

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	1 21,444	1 9,454
営業原価	2 10,997	2, 3 33,433
営業総利益又は営業総損失()	10,447	23,978
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,693	1,730
賞与引当金繰入額	94	7
役員賞与引当金繰入額	94	-
退職給付費用	52	59
貸倒引当金繰入額	-	1,574
賃借料	524	537
減価償却費	34	33
貸倒損失	-	1,044
その他	2,781	2,417
販売費及び一般管理費合計	5,274	7,403
営業利益又は営業損失()	5,172	31,382
営業外収益		
受取利息	156	79
受取配当金	73	75
持分法による投資利益	-	0
賃貸収益	58	-
組合持分調整益	44	-
雑収入	71	44
営業外収益合計	405	199
営業外費用		
支払利息	863	929
支払手数料	-	100
株式交付費	78	5
社債発行費	4	2
持分法による投資損失	57	-
ヘッジ取引損失	-	268
為替差損	151	104
雑損失	29	3 104
営業外費用合計	1,184	1,513
経常利益又は経常損失()	4,392	32,696
特別利益		
貸倒引当金戻入額	87	-
特別利益合計	87	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	2
減損損失	-	3 154
投資有価証券売却損	-	1,039
投資有価証券評価損	41	1,587
事業再構築費用	-	4 584
為替換算調整勘定取崩額	126	98
特別損失合計	168	3,468

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失()	4,312	36,164
匿名組合損益分配額	1	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,314	36,152
法人税、住民税及び事業税	2,870	134
過年度法人税等戻入額	343	177
法人税等調整額	807	2,457
法人税等合計	1,719	2,415
少数株主利益又は少数株主損失()	1,082	3,667
当期純利益又は当期純損失()	1,512	34,899

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,293	27,166
当期変動額		
新株の発行	2,872	-
当期変動額合計	2,872	-
当期末残高	27,166	27,166
資本剰余金		
前期末残高	20,599	23,471
当期変動額		
新株の発行	2,872	-
当期変動額合計	2,872	-
当期末残高	23,471	23,471
利益剰余金		
前期末残高	6,524	6,432
当期変動額		
剰余金の配当	1,648	1,886
当期純利益又は当期純損失()	1,512	34,899
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	43	16
当期変動額合計	92	36,768
当期末残高	6,432	30,336
自己株式		
前期末残高	413	413
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	413	415
株主資本合計		
前期末残高	51,004	56,656
当期変動額		
新株の発行	5,744	-
剰余金の配当	1,648	1,886
当期純利益又は当期純損失()	1,512	34,899
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	43	16
当期変動額合計	5,651	36,770
当期末残高	56,656	19,885

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,454	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,218	3,614
当期変動額合計	6,218	3,614
当期末残高	764	4,378
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	99	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	205
当期変動額合計	106	205
当期末残高	205	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	142	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	870
当期変動額合計	713	870
当期末残高	855	1,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,213	1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,038	4,278
当期変動額合計	7,038	4,278
当期末残高	1,824	6,103
少数株主持分		
前期末残高	17,054	16,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	4,668
当期変動額合計	964	4,668
当期末残高	16,090	11,421
純資産合計		
前期末残高	73,271	70,921
当期変動額		
新株の発行	5,744	-
剰余金の配当	1,648	1,886
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,512	34,899
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	43	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,002	8,947
当期変動額合計	2,350	45,717
当期末残高	70,921	25,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,314	36,152
減価償却費	34	33
減損損失	-	154
投資損失引当金の増減額(は減少)	542	4,793
事業再構築引当金の増減額(は減少)	-	309
株式交付費	74	-
ヘッジ取引損失	-	268
貸倒引当金の増減額(は減少)	342	1,574
賞与引当金の増減額(は減少)	1	93
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	28
受取利息及び受取配当金	210	137
支払利息	784	898
持分法による投資損益(は益)	57	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,039
投資有価証券評価損益(は益)	41	1,587
関係会社株式売却損益(は益)	-	2
営業投資有価証券評価損	482	12,988
営業投資有価証券の増減額(は増加)	16,239	695
営業貸付金の増減額(は増加)	120	3,297
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,282
投資事業組合への出資による支出	4,156	3,958
投資事業組合からの分配金	9,119	3,263
為替換算調整勘定取崩額	-	95
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(は減少)	499	3,734
その他	409	204
小計	4,432	7,856
利息及び配当金の受取額	208	139
利息の支払額	793	886
法人税等の支払額	1,882	2,384
法人税等の還付額	343	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,556	10,810

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	89
有形固定資産の取得による支出	9	24
無形固定資産の取得による支出	6	3
投資有価証券の取得による支出	4,293	1,154
投資有価証券の売却による収入	-	2,896
定期預金の増減額（ は増加）	37	155
借室保証金の返還による収入	9	13
借室保証金の支払による支出	14	26
投資その他の資産の増減額（ は増加）	9	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,355	1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（ は減少）	-	3,148
長期借入れによる収入	18,040	12,200
長期借入金の返済による支出	9,328	8,743
社債の発行による収入	1,495	797
社債の償還による支出	2,038	706
株式の発行による収入	5,670	-
配当金の支払額	1,540	1,883
少数株主への配当金の支払額	2	24
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,295	4,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,307	4,674
現金及び現金同等物の期首残高	11,539	12,833
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,833	1 8,158

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 47社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>JAICアセット・マネジメント(株)の全株式を取得し支配権を獲得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。</p> <p>JAIC (THAILAND) CO., LTD. 及び JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD. は、新規設立により当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(株)横浜装電(旧株)サーマテックは、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結子会社に含めておりましたが、投資先企業との合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。</p> <p>増加：新設によるもの5ファンド、重要性の増加によるもの1ファンド</p> <p>減少：持分比率の低下によるもの1ファンド、清算終了によるもの2ファンド</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社</p> <p>主要な非連結子会社 投資事業組合等 6ファンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 52社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(株)ジャイク経営研究所は所有株式を一部売却し、持分比率が低下したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。ただし、平成21年3月31日をみなし支配解消日としたため、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD. 及び 蘇州日亜創業投資管理有限公司は、新規設立により当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。</p> <p>増加：新設によるもの7ファンド、持分比率の増加によるもの1ファンド</p> <p>減少：清算終了によるもの4ファンド</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社</p> <p>主要な非連結子会社 投資事業組合等 6ファンド</p> <p>投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。</p> <p>増加：新設によるもの2ファンド</p> <p>減少：清算終了によるもの2ファンド</p> <p>ド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社 (株)アイワールド、つくばテクノロジーシード(株)、(株)生光会健康管理センター、(株)東邦工業社、マグネ(株)、スクエアツウ・ジャパン(株)、(株)横浜装電、J Leasing Pte. Ltd.、JIMBO Finance Pte. Ltd.、PT. KITM Indonesia Textile Mills、(株)ナガオカ、(株)ランデックス、(株)コトハコ、テックビルド(株)、マインドベース(株)</p> <p>(子会社としなかった理由) (株)アイワールド他14社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 投資事業組合等 5ファンド 減少：清算終了によるもの1ファンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な持分法適用の関連会社 MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD. 投資事業組合等 20ファンド なお、JAIC アセット・マネジメント(株)は、全株式を取得したことから連結子会社となっております。 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 増加：新設によるもの1ファンド、持分比率の低下により子会社から関連会社になったもの1ファンド 減少：清算終了によるもの1ファンド</p> <p>(3) 持分法適用の営業投資子会社数 1社 (株)TEI(旧(株)ティッシュエンジニアリングイニシアティブ)</p>	<p>(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社 スクエアツウ・ジャパン(株)、(株)東邦工業社、(株)すずのき、(株)生光会健康管理センター、(株)アルファサポート、(株)ランデックス、(株)横浜装電、(株)エフイーエーシー、エヌヴィ・コミュニケーションズ(株)、J Leasing Pte. Ltd.、(株)アイワールド、システム機工(株)、(株)シーピーケイ、マインドベース(株)、(株)HYPER DRIVE、中部テクノロジーシード(株)、つくばテクノロジーシード(株)、(株)コトハコ、マグネ(株)、(株)サビア、(株)アーティセル・システムズ、(株)コモンズ・コミュニケーションズ、(株)矢野経済研究所、(株)Pacific Real Springs、(株)Precision Resource System、(株)プロパティ・リスク・ソリューション、JIMBO Finance Pte. Ltd.</p> <p>(子会社としなかった理由) スクエアツウ・ジャパン(株)他26社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 3社 投資事業組合等 3ファンド 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 減少：清算終了によるもの2ファンド</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 22社 主要な持分法適用の関連会社 MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.、(株)ジャイク経営研究所 (株)ジャイク経営研究所は所有株式を一部売却し、議決権所有割合が低下したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 投資事業組合等 20ファンド 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 増加：新設によるもの3ファンド 減少：清算終了によるもの3ファンド</p> <p>(3) 持分法適用の営業投資子会社数 1社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社並びに営業投資子会社 (株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボックス、(株)ジェイエスシー、(株)D G & パートナーズ、テクノロジーシードインキュベーション(株)及び投資事業組合等3ファンドは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、バリュエーション&リサーチ(株)は第三者割当増資により持株比率が低下し、(株)アプリケーションブースターズは全株式を売却したため関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。</p> <p>減少：清算終了によるもの1ファンド</p> <p>(5)他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社</p> <p>りんかい日産建設(株)、アーキロジック(株)、本間物産(株)、日本エネルギーネットワーク(株)、(株)ネクサブル、(株)リトルスター、(株)アーキメディカルサポート、(株)HYPER DRIVE、(株)インターウェブ、ミナトエレクトロニクス(株)、(株)イクヨ、(株)J. MACC、(株)イー・シナプス、サンケアフューエルズ(株)、A-CUBE, Inc.、ドーマンズ(株)、(株)エテルナ、(株)オアシスソリューション、中央債権回収(株)、(株)マークス・ジャパン、(株)アスティア、(株)NEXX、イムナス・ファーマ(株)、(株)OPMラボラトリー、(株)シーズメン、(株)ブークス、ノアスメディカル(株)、インテリジェントレーベル(株)、ナカン(株)、(株)イリスケアー、(株)エル・ティー・ソリューションズ、ネソシエ(株)、(株)クラウドナイン、(株)ケーテック、(株)スタイルビート、(株)メディカルライン</p>	<p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社並びに営業投資子会社及び営業投資関連会社 (株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボックス、(株)ジェイエスシー、(株)D G & パートナーズ、テクノロジーシードインキュベーション(株)及び投資事業組合等5ファンドは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。</p> <p>増加：新設によるもの2ファンド</p> <p>(5)他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社</p> <p>中央債権回収(株)、日本エネルギーネットワーク(株)、(株)イリスケアー、(株)ファーストブランド、(株)オプトリンクス、(株)ナガオカ、ミナトエレクトロニクス(株)、(株)イクヨ、(株)J. MACC、ファイバーラボ(株)、(株)スカイリー・ネットワークス、A-CUBE, Inc.、イムナス・ファーマ(株)、サンケアフューエルズ(株)、(株)ウィルフライン、(株)スタイルビート、(株)アスティア、アップサイド(株)、(株)エテルナ、(株)クラウドナイン、アーキロジック(株)、Mobile Technology Investment Co. Ltd.、(株)ヒューモニー、ドーマンズ(株)、(株)アドバンスト・リサーチ・ジャパン、(株)ギャレリアコレクション、(株)マークス・ジャパン、(株)イー・シナプス、(株)オアシスソリューション、エフアイエス(株)、(株)OPMラボラトリー、(株)エル・ティー・エス、(株)リトルスター、(株)インターウェブ、(株)ケーテック、(株)NEXX、ネソシエ(株)、(株)ブークス、(株)プリベンテック、Napa Jenomics(株)、ミズゴケファクトリー(株)、日本味紀行(株)、(株)シーズメン、(株)メディカルライン、Ultizen Games Limited、M Bounce International Limited、Nano Display Technologies, Inc.、りんかい日産建設(株)、ナカン(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>りんかい日産建設(株)他35社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等(以下「組合等」)の持分法適用にあたっては、当社及び関係会社が管理運用する組合等は資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する組合等は純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。</p> <p>連結子会社のうち、下記の8社の決算日は12月31日であります。当該8社は、当該連結子会社の各社の決算日における財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="469 1048 938 1512"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日 又は 仮決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC AMERICA, INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>PT. JAIC INDONESIA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC KOREA CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、33ファンドの決算日は12月31日又は8月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社名	決算日 又は 仮決算日	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日	JAIC AMERICA, INC.	12月末日	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日	PT. JAIC INDONESIA	12月末日	JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日	JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日	JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	12月末日	<p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>中央債権回収(株)他48社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。</p> <p>(6) 同左</p> <p>連結子会社のうち、下記の10社の決算日は12月31日であります。当該10社は、当該連結子会社の各社の決算日における財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="938 1048 1414 1624"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日 又は 仮決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC AMERICA, INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>PT. JAIC INDONESIA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC KOREA CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>蘇州日垂創業投資管理有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、37ファンドの決算日は12月31日又は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社名	決算日 又は 仮決算日	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日	JAIC AMERICA, INC.	12月末日	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日	PT. JAIC INDONESIA	12月末日	JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日	JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日	JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	12月末日	JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD	12月末日	蘇州日垂創業投資管理有限公司	12月末日
連結子会社名	決算日 又は 仮決算日																																									
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日																																									
JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日																																									
JAIC AMERICA, INC.	12月末日																																									
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日																																									
PT. JAIC INDONESIA	12月末日																																									
JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日																																									
JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日																																									
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	12月末日																																									
連結子会社名	決算日 又は 仮決算日																																									
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日																																									
JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日																																									
JAIC AMERICA, INC.	12月末日																																									
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日																																									
PT. JAIC INDONESIA	12月末日																																									
JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日																																									
JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日																																									
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	12月末日																																									
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD	12月末日																																									
蘇州日垂創業投資管理有限公司	12月末日																																									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ 営業投資有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>営業投資子会社株式及び営業投資 関連会社株式 持分法 持分法による営業投資損益を営業損益の 区分に計上することとしております。</p> <p>その他営業投資有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合出資金等 当社及び関係会社が管理運用する投資 事業組合等(以下「組合等」)及び他社が 管理運用する連結子会社に該当する組合 等について、決算日が当社と同一である組 合等については連結決算日における組合 等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が 同一でない組合等については、連結決算日 における組合等の仮決算による財務諸表 に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、 費用を連結会社の出資持分割合に応じて 計上しております。</p> <p>また、他社が管理運用するもののうち、連 結子会社に該当しない組合等については、 当該組合等の最近の財産及び損益の状況 に基づいて、その純資産及び純損益を連結 会社の持分割合に応じて計上してありま す。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>営業投資子会社株式及び営業投資 関連会社株式 持分法 同左</p> <p>その他営業投資有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 無形固定資産 (リース資産を除く) リース資産	<p>主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～39年	車両運搬具及び工具器具備品	3～15年	<p>主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～39年	車両運搬具及び工具器具備品	4～15年
建物及び構築物	8～39年									
車両運搬具及び工具器具備品	3～15年									
建物及び構築物	8～39年									
車両運搬具及び工具器具備品	4～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 貸倒引当金 賞与引当金 役員賞与引当金	<p>投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 業績連動型賞与については発生しておりません。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左												
役員退職慰労引当金	常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。	同左												
事業再構築引当金		事業再生計画に基づく事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もられた金額を計上しております。												
(4) 繰延資産の処理方法 株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。	同左												
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左												
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左												
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。													
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。												
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1" data-bbox="469 1675 943 1823"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>営業投資有価証券</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権債務	株式オプション	営業投資有価証券	<table border="1" data-bbox="943 1675 1415 1823"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
金利スワップ	借入金													
為替予約	外貨建金銭債権債務													
株式オプション	営業投資有価証券													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
金利スワップ	借入金													
ヘッジ方針	当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクをヘッジしております。	当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。												

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。	同左
5 のれんの償却方法	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(1)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2)投資事業組合等への出資金に係る会計処理</p> <p>連結会社が管理運用する決算日が当社と同一でない投資事業組合等(以下「組合等」)への出資金及び他社が管理運用する連結子会社に該当する決算日が当社と同一でない組合等への出資金に係る会計処理は、従来、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上することとし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしておりましたが、当連結会計年度から、当該組合等は連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、連結会社及び連結会社が管理運用する組合等において、ベンチャーキャピタル投資に比較して1件当たりの投資金額が大きいその他のプライベートエクイティ投資の増加により、連結会社の当該組合等への出資金額の増加とともに、当該組合等における連結会社持分の連結財務諸表に対する重要性が増したこと、並びに組合等における重要な取引等について部分的に調整を行うのではなく、対象となるすべての組合等について仮決算による財務諸表に基づいて会計処理を行うことで、連結会社と当該組合等との決算日差異を解消し、連結会社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更による影響額は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>1,448百万円減少</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>667百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>869百万円減少</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>901百万円減少</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>904百万円減少</td> </tr> </table>	総資産	1,448百万円減少	営業収益	667百万円増加	営業利益	869百万円減少	経常利益	901百万円減少	税金等調整前当期純利益	904百万円減少	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
総資産	1,448百万円減少										
営業収益	667百万円増加										
営業利益	869百万円減少										
経常利益	901百万円減少										
税金等調整前当期純利益	904百万円減少										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>なお、当下期に人員の確保やシステムの改訂等仮決算を行う体制が整備されたため、当該変更を当下期から行っております。当中間連結会計期間において当該変更を行った場合の影響額は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>637百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,017百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>153百万円減少</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>103百万円減少</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前中間純利益</td> <td>71百万円減少</td> </tr> </table> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	総資産	637百万円増加	営業収益	1,017百万円増加	営業利益	153百万円減少	経常利益	103百万円減少	税金等調整前中間純利益	71百万円減少	
総資産	637百万円増加										
営業収益	1,017百万円増加										
営業利益	153百万円減少										
経常利益	103百万円減少										
税金等調整前中間純利益	71百万円減少										

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度において独立掲記していた「未収金」(当連結会計年度375百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「貸倒損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒損失」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額(は増加)」は321百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 営業投資有価証券</p> <p>投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について、投資資金の回収が困難と判断されたため3,951百万円を減損処理致しました。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業投資有価証券 1,200百万円</p> <p>(2) 2 営業投資有価証券には、持分法を適用した営業投資子会社に対する株式が60百万円含まれております。</p> <p>(3) 3 営業投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資事業組合出資金等の額が1,599百万円含まれております。</p> <p>(4) 4 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が22百万円含まれております。</p> <p>(5) 保証債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事履行保証に対し債務保証を行っております。 株イオン工学研究所 255百万円</p> <p>(6) 当社は、1社に対し随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 84百万円 貸出実行残高 84百万円</p> <p>差引額 - 百万円</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>	<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業投資有価証券 1,200百万円</p> <p>(2) 2 営業投資有価証券には、持分法を適用した営業投資子会社に対する株式が67百万円含まれております。</p> <p>(3) 3 営業投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資事業組合出資金等の額が1,848百万円含まれております。</p> <p>(4) 4 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が81百万円含まれております。</p> <p>(5) 保証債務 連結会社以外の会社の借入債務に対し債務保証を行っております。 株生光会健康管理センター 50百万円</p> <p>(6) 当社は、1社に対し随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 70百万円 貸出実行残高 30百万円</p> <p>差引額 40百万円</p> <p>(7) 5 のれん 6百万円 その他 23百万円</p> <p>(8) 6 当社グループは取引金融機関に対して借入金及び社債(私募債)の弁済スケジュールの変更を要請しており、6月24日に承認を得ましたが、期末日時点では協議を進めている段階でありました。よって連結貸借対照表における借入金及び社債(私募債)の記載については、従来約定に則り、弁済期限が1年内に到来する借入金及び社債は流動負債に、それ以外のものは固定負債に記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>(1) 1 営業収益の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業投資有価証券売却高</td> <td style="text-align: right;">17,070百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等運営報酬</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 2 営業原価の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業投資有価証券売却原価</td> <td style="text-align: right;">9,214百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>資金原価</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 2 営業原価には、営業投資有価証券に関する評価損 1,794百万円が含まれております。</p> <p>(4)</p>	営業投資有価証券売却高	17,070百万円	投資事業組合等運営報酬	1,183百万円	営業貸付金利息	281百万円	営業投資有価証券売却原価	9,214百万円	投資損失引当金繰入額	671百万円	資金原価	166百万円	<p>(1) 1 営業収益の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業投資有価証券売却高</td> <td style="text-align: right;">7,202百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等運営報酬</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 2 営業原価の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業投資有価証券売却原価</td> <td style="text-align: right;">22,960百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,712百万円</td> </tr> <tr> <td>資金原価</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 2 営業原価には、営業投資有価証券に関する評価損 16,178百万円が含まれております。</p> <p>(4) 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損を認識した遊休資産については物件単位でグルー ピングし、減損損失の認識を行っています。なお、当 該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定し ており、第三者から入手した価額を合理的に算定し た価額として評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京 1 件</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京 1 件</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損を認識したのれんについては発生源泉単位で グルーピングし、減損損失の認識を行っています。当 連結会計年度において発生源泉である資産を減損処 理したため、のれんの帳簿価額を期末一括で減損処 理し、当期の損失としております。</p>	営業投資有価証券売却高	7,202百万円	投資事業組合等運営報酬	756百万円	営業貸付金利息	256百万円	営業投資有価証券売却原価	22,960百万円	投資損失引当金繰入額	9,712百万円	資金原価	144百万円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	北海道 1 件	154百万円	用途	種類	場所	減損金額		のれん	東京 1 件	588百万円		のれん	東京 1 件	28百万円
営業投資有価証券売却高	17,070百万円																																												
投資事業組合等運営報酬	1,183百万円																																												
営業貸付金利息	281百万円																																												
営業投資有価証券売却原価	9,214百万円																																												
投資損失引当金繰入額	671百万円																																												
資金原価	166百万円																																												
営業投資有価証券売却高	7,202百万円																																												
投資事業組合等運営報酬	756百万円																																												
営業貸付金利息	256百万円																																												
営業投資有価証券売却原価	22,960百万円																																												
投資損失引当金繰入額	9,712百万円																																												
資金原価	144百万円																																												
用途	種類	場所	減損金額																																										
遊休資産	土地	北海道 1 件	154百万円																																										
用途	種類	場所	減損金額																																										
	のれん	東京 1 件	588百万円																																										
	のれん	東京 1 件	28百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)	<p>(5) 4 事業再構築費用</p> <p>事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。また、今期発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を引当金として計上しております。</p> <p>事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">事業再構築アドバイザー費用等 306 百万円 特別退職加算金等 99 百万円 本社及び支店移転等 原状回復工事等 93 百万円 固定資産除却等 53 百万円 子会社移転等 原状回復工事等 10 百万円 固定資産除却等 19 百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	112,014	7,979	-	119,993
合計	112,014	7,979	-	119,993
自己株式				
普通株式(注)2	2,114	1	-	2,115
合計	2,114	1	-	2,115

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加7,979千株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,648	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,886	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,993	-	-	119,993
合計	119,993	-	-	119,993
自己株式				
普通株式(注)	2,115	4	-	2,120
合計	2,115	4	-	2,120

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,886	16	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 科目金額の関係	(1) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 科目金額の関係
現金及び預金勘定 21,309百万円	現金及び預金勘定 15,523百万円
有価証券勘定 425百万円	有価証券勘定 265百万円
計 21,735百万円	計 15,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 358百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 477百万円
株式 91百万円	株式 -百万円
投資事業組合に対する当社及び連結子 会社出資持分額 8,451百万円	投資事業組合に対する当社及び連結子 会社出資持分額 7,152百万円
現金及び現金同等物 12,833百万円	現金及び現金同等物 8,158百万円
(2) 2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳	(2) 2 株式売却により、連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳
流動資産 231百万円	流動資産 124百万円
固定資産 62百万円	固定資産 0百万円
のれん 31百万円	流動負債 12百万円
流動負債 24百万円	固定負債 16百万円
固定負債 -百万円	46百万円
新規連結子会社株式の 取得価格 300百万円	連結除外時持分 連結範囲の変動及び持分法適用範囲の 変動による利益剰余金減少高 0百万円
連結開始前の既存取得分 134百万円	関係会社株式売却損 2百万円
新規連結子会社株式の現金及び現金同 等物 152百万円	関係会社株式の売却価格 45百万円
差引：新規連結子会社取得による支出 13百万円	関係会社の現金及び現金同等物 30百万円
	差引：関係会社株式売却による収入 15百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、ホストコンピュータ(「車両運搬具及び工具器具備品」)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	275	188	87	車両運搬具及び工具器具備品	189	143	46
ソフトウェア	112	84	27	ソフトウェア	40	24	16
合計	387	272	114	合計	229	167	62
未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 60百万円				1年以内 45百万円			
1年超 58百万円				1年超 19百万円			
合計 118百万円				合計 64百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 157百万円				支払リース料 64百万円			
減価償却費相当額 146百万円				減価償却費相当額 60百万円			
支払利息相当額 7百万円				支払利息相当額 2百万円			
減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
器具・備品	187	133	53				
ソフトウェア	3	2	0				
合計	190	136	54				
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内 32百万円							
1年超 26百万円							
合計 58百万円							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
<p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 117百万円 減価償却費相当額 101百万円 受取利息相当額 10百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具及び 工具器具備品	119	95	23	ソフトウェア	-	-	-	合計	119	95	23	1年以内	21百万円	1年超	5百万円	合計	26百万円	受取リース料	34百万円	減価償却費相当額	30百万円	受取利息相当額	2百万円			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
車両運搬具及び 工具器具備品	119	95	23																													
ソフトウェア	-	-	-																													
合計	119	95	23																													
1年以内	21百万円																															
1年超	5百万円																															
合計	26百万円																															
受取リース料	34百万円																															
減価償却費相当額	30百万円																															
受取利息相当額	2百万円																															

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,589	7,597	5,008
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	458	483	24
小計	3,048	8,080	5,032
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	8,698	6,434	2,263
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,729	2,679	49
小計	11,428	9,114	2,313
合計	14,476	17,195	2,718

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
17,070	10,880	249

5 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65,143
非上場債券	2,498
その他	3,349
合計	70,991

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	164	273	109
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2	3	0
小計	167	276	109
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	4,784	3,366	1,418
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	911	765	146
小計	5,696	4,131	1,564
合計	5,863	4,408	1,454

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
7,131	2,043	1,584

5 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	56,317
非上場債券	1,779
その他	1,563
合計	59,659

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金融業務における資金調達に関し、融資先への貸付条件に応じ、調達金利の金利上昇リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。また、市場価格変動リスクをヘッジするために株式オプション取引を行っており、外貨建債権の売却時及び外貨建投資時における為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、株式関連のデリバティブ取引については、市場価格変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用しているのみであります。また通貨関連のデリバティブ取引については、決済時の円貨額を確定させる目的で為替予約取引を利用しているのみであります。</p> <p>投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。株式オプション取引においては、市場価格の変動によるリスクを有しております。為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実施に当たりましては、「経理規程」に従い、経営会議において承認を行い、実行しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の管理は財務チームにおいて行っており、定期的に経営会議に報告されております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金融業務における資金調達に関し、融資先への貸付条件に応じ、調達金利の金利上昇リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実施に当たりましては、「経理規定」に従い、経営会議において承認を行い、実行しております。</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項ありません。

なお、金利スワップ取引、為替予約取引及び株式オプション取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

区分	種類	前連結会計年度				当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・固定支払	-	-	-	-	22,728	21,745	268	268

合計	-	-	-	-	22,728	21,745	268	268
----	---	---	---	---	--------	--------	-----	-----

(注)1. 時価の算定方法 時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 当期連結会計年度においてヘッジ対象の借入金とヘッジ手段について有効性が消滅したため、ヘッジ会計の終了処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 312百万円 退職給付引当金 312百万円 (注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 52百万円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型の年金制度を併用しております。なお、確定拠出型年金制度は平成20年9月1日より開始しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 246百万円 退職給付引当金 246百万円 (注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 39百万円 その他 20百万円 (注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>減価償却費の限度超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,423</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>実現不確定控除額等</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額	680百万円	有価証券評価損	48	貸倒引当金限度超過額	53	退職給付引当金限度超過額	126	役員退職引当金繰入額	40	未払事業税	266	営業投資有価証券評価損	1,313	繰延ヘッジ損益	141	減損損失	25	繰越欠損金	226	減価償却費の限度超過額	2	その他	501	繰延税金資産小計	3,423	評価性引当額	815	繰延税金資産合計	2,607	その他有価証券評価差額金	131百万円	その他	75	繰延税金負債小計	207	実現不確定控除額等	73	繰延税金負債合計	134	繰延税金資産の純額	2,473	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,482百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,620</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,625</td></tr> <tr><td>減価償却費の限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,552</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>実現不確定控除額等</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額	3,482百万円	有価証券評価損	729	貸倒引当金限度超過額	712	退職給付引当金限度超過額	99	役員退職慰労引当金繰入額	27	事業再構築引当金	126	営業投資有価証券評価損	6,620	貸倒損失	325	減損損失	89	繰越欠損金	4,625	減価償却費の限度超過額	1	その他	710	繰延税金資産小計	17,552	評価性引当額	17,546	繰延税金資産合計	5	その他有価証券評価差額金	- 百万円	その他	81	繰延税金負債小計	81	実現不確定控除額等	80	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	3
投資損失引当金繰入額	680百万円																																																																																				
有価証券評価損	48																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	53																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	126																																																																																				
役員退職引当金繰入額	40																																																																																				
未払事業税	266																																																																																				
営業投資有価証券評価損	1,313																																																																																				
繰延ヘッジ損益	141																																																																																				
減損損失	25																																																																																				
繰越欠損金	226																																																																																				
減価償却費の限度超過額	2																																																																																				
その他	501																																																																																				
繰延税金資産小計	3,423																																																																																				
評価性引当額	815																																																																																				
繰延税金資産合計	2,607																																																																																				
その他有価証券評価差額金	131百万円																																																																																				
その他	75																																																																																				
繰延税金負債小計	207																																																																																				
実現不確定控除額等	73																																																																																				
繰延税金負債合計	134																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,473																																																																																				
投資損失引当金繰入額	3,482百万円																																																																																				
有価証券評価損	729																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	712																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	99																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																				
事業再構築引当金	126																																																																																				
営業投資有価証券評価損	6,620																																																																																				
貸倒損失	325																																																																																				
減損損失	89																																																																																				
繰越欠損金	4,625																																																																																				
減価償却費の限度超過額	1																																																																																				
その他	710																																																																																				
繰延税金資産小計	17,552																																																																																				
評価性引当額	17,546																																																																																				
繰延税金資産合計	5																																																																																				
その他有価証券評価差額金	- 百万円																																																																																				
その他	81																																																																																				
繰延税金負債小計	81																																																																																				
実現不確定控除額等	80																																																																																				
繰延税金負債合計	1																																																																																				
繰延税金資産の純額	3																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

投資事業の売上高、営業利益の金額及び資産の額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

投資事業の売上高、営業利益の金額及び資産の額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	8,312	1,141	9,454	-	9,454
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	350	292	642	642	-
計	8,662	1,434	10,096	642	9,454
営業費用	38,858	2,493	41,351	514	40,837
営業損失()	30,195	1,059	31,254	128	31,382
資産	75,589	4,521	80,110	5,479	74,631

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、東南アジア、極東アジア、中国、アメリカ合衆国及びその周辺地域などでありませす。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	3,721	3,721
連結売上高（百万円）	-	21,444
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	17.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．「その他」の区分に属する地域は、東南アジア、極東アジア、ヨーロッパ、アメリカ等であります。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計方針の変更

「会計処理の変更（2）投資事業組合等への出資金に係る会計処理」に記載のとおり、連結会社が管理運用する投資事業組合等及び他社が管理運用する連結子会社に該当する投資事業組合等のうち、当社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、当連結会計年度から、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「その他」の海外売上高が78百万円減少しております。

なお、当該変更を当下期から行っております。当中間連結会計期間において当該変更を行っていた場合、「その他」の海外売上高が301百万円増加致します。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,280	1,020	2,301
連結売上高（百万円）	-	-	9,454
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	10.8	24.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．「東南アジア」の区分に属する地域は、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであり、「その他」の区分に属する地域は、極東アジア、ヨーロッパ、アメリカ等であります。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	TAKUMI 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	6,000	投資	(所有) 直接 33.3	なし	出資先	分配金受取	1,473	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の投資事業組合との取引は、組合財産の払戻しを受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	CMTF Private Equity Two Segregated Portfolio	ケイマン	1,466	投資	(所有) 直接62.1	出資先	新規出資	1,041	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の投資事業組合との取引条件については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.15円	1株当たり純資産額	116.93円
1株当たり当期純利益	13.14円	1株当たり当期純損失	296.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12.45円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	1,512	34,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	1,512	34,899
期中平均株式数(千株)	115,087	117,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当 期純損失		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,437	6,437
(うち新株予約権付社債)	(6,437)	(6,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
-	<p>1. 当社グループにおいては、現在の内外株式市況及び経済環境が今後も当面継続する前提において、営業投資資産の売却による潤沢なキャッシュ・フローの確保は困難であり、借入金及び社債（私募債）について原契約に定められた約定弁済の履行は困難であると判断したため、借入金及び社債（私募債）に係る全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請致しました。</p> <p>当社グループは、取引金融機関への要請にあたって当該状況を解消し又は改善すべく、弁済スケジュールの変更を織り込んだ返済計画を含む「JAIC事業再生計画」を提示の上協議を進め、平成21年6月24日にご同意を頂きました。</p> <p>従って、当連結会計年度末には存在していた継続企業の前提に関する重要な不確実性が現時点では認められないこととなりました。</p> <p>なお、「JAIC事業再生計画」の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 事業再生計画骨子</p> <p>ベンチャーキャピタル事業で培った運用実績・営業力、及び当社の原点であるアジアでのネットワーク等当社グループの強みを最大限に活かし、今後いかなる経済環境下にあってもベンチャーキャピタルとしての社会的使命を果たすべく、リスク管理等の内部管理体制の強化とともに、より強固な財務基盤と安定した収益基盤の確立に努めて参ります。</p> <p>そのための中長期戦略として以下の施策を実施し、業績の変動の激しい投資収益に依存した収益構造を改善することで、従前よりも安定的な収益の確保に努めて参ります。</p> <p><u>ファンドマネジメント会社への転換：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プリンシパル投資（自己資金による直接投資）を凍結しファンドからの投資に一本化し、ファンドへの出資比率も低減することでリスク資産を圧縮していきます。 ・ファンド募集体制を強化し、外部資金を活用した投資資金と管理報酬等の安定収益を確保します。 <p><u>アジアでの競争力強化：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も成長が見込まれる中国を中心にアジアでの投資を強化します。 ・シンガポールを東南アジアのハブ拠点とし、アジアと本部のリエゾン（連携）機能を強化します。 <p><u>プライベートエクイティ投資事業強化：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較的短期間に安定したEXITを期待できるパイアウト投資、セカンダリー投資を強化します。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
-	<p>(2) 短期的施策</p> <p>短期的施策として当社グループが対処すべき課題は以下のとおりと考えております。</p> <p><u>営業投資資産のモニタリング・バリュアアップ強化と適格なEXIT戦略の策定</u></p> <p><u>プリンシパル投資の凍結によるリスク資産の圧縮</u></p> <p><u>ポートフォリオ管理体制の見直し</u></p> <p><u>経営合理化による経費削減</u></p> <p>なお、今般同意を得た「JAIC事業再生計画」における新たな返済計画上定められた平成22年3月期に係る最低返済金額は、平成22年4月の返済分も含めて2,011百万円であります。このうち平成22年3月期末までに支払う予定の金額に基づく連結決算日現在の連結貸借対照表における借入金及び社債（私募債）の計上額は以下の通りとなります。</p> <p>弁済期限が1年内に到来する流動負債に計上すべき</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金額</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>同 社債</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,360百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">4,543百万円</td> </tr> </table> <p>2. 平成21年6月26日開催の第28期定時株主総会において、資本準備金の額減少ならびに剰余金処分につき決議し、承認可決されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的</p> <p>当連結会計年度において大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度における利益剰余金はマイナス30,336百万円となっております。この欠損の解消には相当の期間が見込まれることから、財務体質の健全化を図るため、欠損の填補を行うものです。</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。</p> <p style="padding-left: 20px;">減少する準備金の額</p> <p>資本準備金の全額にあたる9,834百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金減少の効力発生</p> <p style="padding-left: 20px;">平成21年6月29日</p> <p>(3) 剰余金処分</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金からの振り替え後のその他資本剰余金をさらに利益剰余金に振り替えを行い、欠損の填補を行いました。</p> <p style="padding-left: 20px;">減少する剰余金の項目及び額</p> <p style="padding-left: 40px;">その他資本剰余金 23,471百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">増加する剰余金の項目及び額</p> <p style="padding-left: 40px;">利益剰余金 23,471百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">剰余金処分の効力発生</p> <p style="padding-left: 20px;">平成21年6月29日</p>	借入金額	869百万円	同 社債	60百万円	長期借入金	35,360百万円	社債	4,543百万円
借入金額	869百万円								
同 社債	60百万円								
長期借入金	35,360百万円								
社債	4,543百万円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本アジア投資株	第9回無担保社債	平成17年 2月14日	150 -	150 (150)	年0.84	無担保	平成22年 2月12日
日本アジア投資株	第12回無担保社債	平成17年 3月10日	200 (100)	100 (100)	年1.00	無担保	平成22年 3月10日
日本アジア投資株	第13回無担保社債	平成17年 3月22日	80 (40)	40 (40)	年0.67	無担保	平成22年 3月19日
日本アジア投資株	第15回無担保社債	平成17年 9月30日	1,000 -	1,000 -	年1.16	無担保	平成24年 9月28日
日本アジア投資株	第16回無担保社債	平成17年 10月20日	500 -	500 -	年1.26	無担保	平成22年 10月20日
日本アジア投資株	第17回無担保社債	平成18年 1月31日	300 -	300 -	年1.6	無担保	平成23年 1月31日
日本アジア投資株	第18回無担保社債	平成18年 3月10日	180 (60)	120 (60)	年1.04	無担保	平成23年 3月10日
日本アジア投資株	第19回無担保社債	平成18年 3月10日	360 (120)	240 (120)	年1.34	無担保	平成23年 3月10日
日本アジア投資株	第20回無担保社債	平成19年 3月26日	320 (80)	240 (80)	年1.47	無担保	平成24年 3月26日
日本アジア投資株	第21回無担保社債	平成19年 5月31日	300 -	300 -	年1.94	無担保	平成24年 5月31日
日本アジア投資株	第22回無担保社債	平成19年 6月15日	450 (100)	350 (100)	年1.58	無担保	平成24年 6月15日
日本アジア投資株	第23回無担保社債	平成19年 9月28日	270 (60)	210 (60)	年1.57	無担保	平成24年 9月28日
日本アジア投資株	第24回無担保社債	平成20年 3月31日	400 (80)	320 (80)	年1.33	無担保	平成25年 3月29日
日本アジア投資株	第25回無担保社債	平成20年 9月10日	-	733 (132)	年1.62	無担保	平成26年 9月10日
日本アジア投資株 (注1)	円貨建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年 9月26日	6,000 -	6,000	-	無担保	平成23年 9月26日
合計			10,510 (640)	10,603 (922)	-	-	-

1 円貨建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	円貨建 普通株式
発行すべき株式	無償
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	932
発行価額の総額(百万円)	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月10日 至平成23年9月12日

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるとき、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して振込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権の行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
922	1,432	452	1,592	132

3 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	3,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,298	13,286	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,464	19,942	2.6	平成22年4月 ~26年3月

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2	-	平成22年4月 ~25年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	29,763	36,232	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,554	7,122	1,492	1,773
リース債務	0	0	0	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	2,252	3,049	2,538	1,614
税金等調整前四半期純利益又は損失()(百万円)	3,379	7,377	7,857	17,537
四半期純利益又は損失()(百万円)	1,887	10,339	7,339	15,333
1株当たり四半期純利益又は損失()(円)	16.01	87.71	62.27	130.09

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	9,334
有価証券	289	154
営業投資有価証券	1, 3 62,622	1, 3, 4 49,296
投資損失引当金	1,540	7,687
営業貸付金	2 4,945	1,646
関係会社短期貸付金	-	2 38
前払費用	312	263
繰延税金資産	2,269	-
その他	496	645
貸倒引当金	15	23
流動資産合計	82,416	53,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	106	106
減価償却累計額	38	42
建物(純額)	67	63
構築物	15	15
減価償却累計額	7	9
構築物(純額)	7	5
工具、器具及び備品	99	97
減価償却累計額	15	15
工具、器具及び備品(純額)	83	82
土地	648	492
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	3
有形固定資産合計	807	647
無形固定資産		
ソフトウェア	17	14
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	20	17
投資その他の資産		
投資有価証券	9,155	3,286
関係会社株式	5,340	3,322
投資損失引当金	-	193
借室保証金	209	183
諸会員権	12	9
破産更生債権等	153	2,441
長期前払費用	70	62
繰延税金資産	197	-
その他	20	19
貸倒引当金	127	1,700
投資その他の資産合計	15,032	7,432
固定資産合計	15,860	8,097
資産合計	98,276	61,765

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	5 3,000
関係会社短期借入金	-	2 545
1年内返済予定の長期借入金	9,298	5 13,286
1年内償還予定の社債	640	5 922
リース債務	-	0
未払費用	245	190
未払法人税等	2,265	58
前受収益	245	172
賞与引当金	101	7
役員賞与引当金	94	-
事業再構築引当金	-	285
その他	255	290
流動負債合計	13,145	18,761
固定負債		
社債	3,870	5 3,680
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	19,464	5 18,932
リース債務	-	2
退職給付引当金	296	243
役員退職慰労引当金	96	67
長期預り保証金	80	80
その他固定負債	359	290
固定負債合計	30,167	29,297
負債合計	43,312	48,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金		
資本準備金	9,834	9,834
その他資本剰余金	13,637	13,637
資本剰余金合計	23,471	23,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,334	31,471
利益剰余金合計	6,334	31,471
自己株式	413	415
株主資本合計	56,558	18,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,388	5,044
繰延ヘッジ損益	205	-
評価・換算差額等合計	1,594	5,044
純資産合計	54,964	13,706
負債純資産合計	98,276	61,765

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
投資事業組合等運営報酬	1,452	1,116
営業投資有価証券売却高	14,481	4,682
営業受取配当金	659	508
営業受取利息	82	94
コンサルティング料	49	47
営業貸付金利息	278	267
その他の営業収益	1,277	294
営業収益	18,280	7,011
営業原価		
営業投資有価証券売却原価	2 7,574	2 19,983
投資損失引当金繰入額	474	7,589
資金原価	147	144
その他の営業原価	863	564
営業原価	9,059	28,281
営業総利益又は営業総損失()	9,221	21,270
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200	136
給料及び手当	1,092	1,101
退職給付費用	50	53
賞与引当金繰入額	94	7
役員賞与引当金繰入額	94	-
貸倒引当金繰入額	-	1,578
旅費及び交通費	125	83
図書費	23	19
租税公課	219	171
賃借料	234	245
交際費	13	13
通信費	31	31
広告宣伝費	27	34
事務委託費	674	709
減価償却費	20	16
貸倒損失	-	1,044
その他	1,392	1,318
販売費及び一般管理費	4,294	6,566
営業利益又は営業損失()	4,926	27,836
営業外収益		
受取利息	45	19
受取配当金	1 559	1 668
施設使用料収入	1 7	1 5
雑収入	113	20
営業外収益合計	725	713

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	703	824
支払手数料	-	100
社債利息	81	80
社債発行費	4	2
株式交付費	74	-
ヘッジ取引損失	-	268
為替差損	115	133
雑損失	4	11
営業外費用合計	984	1,420
経常利益又は経常損失()	4,667	28,542
特別利益		
投資損失引当金戻入額	159	-
貸倒引当金戻入額	60	-
関係会社株式売却益	-	30
特別利益合計	219	30
特別損失		
関係会社株式評価損	-	701
関係会社株式償還損	-	814
減損損失	35	156
投資有価証券売却損	-	1,039
投資有価証券評価損	41	1,587
投資損失引当金繰入額	-	193
事業再構築費用	-	554
特別損失合計	76	5,047
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,810	33,560
法人税、住民税及び事業税	2,703	81
過年度法人税等戻入額	343	177
法人税等調整額	807	2,456
法人税等合計	1,552	2,359
当期純利益又は当期純損失()	3,257	35,920

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,293	27,166
当期変動額		
新株の発行	2,872	-
当期変動額合計	2,872	-
当期末残高	27,166	27,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,961	9,834
当期変動額		
新株の発行	2,872	-
当期変動額合計	2,872	-
当期末残高	9,834	9,834
その他資本剰余金		
前期末残高	13,637	13,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,637	13,637
資本剰余金合計		
前期末残高	20,599	23,471
当期変動額		
新株の発行	2,872	-
当期変動額合計	2,872	-
当期末残高	23,471	23,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,725	6,334
当期変動額		
剰余金の配当	1,648	1,886
当期純利益又は当期純損失()	3,257	35,920
当期変動額合計	1,608	37,806
当期末残高	6,334	31,471
利益剰余金合計		
前期末残高	4,725	6,334
当期変動額		
剰余金の配当	1,648	1,886
当期純利益又は当期純損失()	3,257	35,920
当期変動額合計	1,608	37,806
当期末残高	6,334	31,471
自己株式		
前期末残高	413	413
当期変動額		
自己株式の取得	0	1

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	0	1
当期末残高	413	415
株主資本合計		
前期末残高	49,205	56,558
当期変動額		
新株の発行	5,744	-
剰余金の配当	1,648	1,886
当期純利益又は当期純損失()	3,257	35,920
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	7,352	37,807
当期末残高	56,558	18,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,349	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,737	3,655
当期変動額合計	7,737	3,655
当期末残高	1,388	5,044
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	135	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	205
当期変動額合計	69	205
当期末残高	205	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,213	1,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,807	3,450
当期変動額合計	7,807	3,450
当期末残高	1,594	5,044
純資産合計		
前期末残高	55,419	54,964
当期変動額		
新株の発行	5,744	-
剰余金の配当	1,648	1,886
当期純利益又は当期純損失()	3,257	35,920
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,807	3,450
当期変動額合計	454	41,257
当期末残高	54,964	13,706

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 営業投資有価証券の評価基準及び評価方法	営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 移動平均法による原価法 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合出資金等 投資事業組合等(以下「組合等」)を当社及び関係会社が管理運用する場合、決算日が当社と同一である組合等については当該決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、他社が管理運用する組合等のうち子会社に該当する組合等は当社の決算日における組合等の仮決算に基づいて、子会社に該当しない組合等は当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。	営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 同左 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 3～15年	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具、器具及び備品 4～15年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産	-	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法		
(1) 株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。	-
(2) 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準		
(1) 投資損失引当金	投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。	同左
(2) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。	同左
(3) 賞与引当金	業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。	同左 (追加情報) 業績連動型賞与については発生しておりません。
(4) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	-
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 役員退職慰労引当金	常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
(7) 事業再構築引当金	-	事業再生計画に基づく事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もられた金額を計上しております。												
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。													
9 ヘッジ会計の方法														
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。												
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1" data-bbox="467 678 943 857"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>営業投資有価証券</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭 債権債務	株式オプション	営業投資有価証券	<table border="1" data-bbox="943 678 1417 857"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
金利スワップ	借入金													
為替予約	外貨建金銭 債権債務													
株式オプション	営業投資有価証券													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
金利スワップ	借入金													
(3) ヘッジ方針	当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクをヘッジしております。	当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。												
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。												
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。	同左												

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>(1)有形固定資産の減価償却 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2)投資事業組合等への出資金に係る会計処理 当社及び関係会社が管理運用する決算日が当社と同一でない投資事業組合等(以下「組合等」)への出資金に係る会計処理は、従来、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しておりましたが、当事業年度から当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、他社が管理運営する組合等のうち、子会社に該当する決算日が当社と同一でない投資事業組合等についても当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社及び当社が管理運用する組合等において、ベンチャーキャピタル投資に比較して1件当たりの投資金額が大きいその他のプライベートエクイティ投資の増加により、当社の当該組合等への出資金額の増加とともに、当該組合等における当社持分の当社の財務諸表に対する重要性が増したことから、当社と当該組合等との決算日差異を解消することにより、当社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更による影響額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 1261 762 1435"> <tr><td>総資産</td><td>2,157百万円減少</td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>4,907百万円増加</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>2,860百万円増加</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>2,850百万円増加</td></tr> <tr><td>税引前当期純利益</td><td>2,848百万円増加</td></tr> </table> <p>なお、当下期に人員の確保やシステムの改訂等仮決算を行う体制が整備されたため、当該変更を当下期から行っております。当中間会計期間において当該変更を行った場合の影響額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 1585 762 1760"> <tr><td>総資産</td><td>935百万円増加</td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>1,321百万円増加</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>517百万円増加</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>546百万円増加</td></tr> <tr><td>税引前当期純利益</td><td>550百万円増加</td></tr> </table>	総資産	2,157百万円減少	営業収益	4,907百万円増加	営業利益	2,860百万円増加	経常利益	2,850百万円増加	税引前当期純利益	2,848百万円増加	総資産	935百万円増加	営業収益	1,321百万円増加	営業利益	517百万円増加	経常利益	546百万円増加	税引前当期純利益	550百万円増加	<p>(1)リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
総資産	2,157百万円減少																				
営業収益	4,907百万円増加																				
営業利益	2,860百万円増加																				
経常利益	2,850百万円増加																				
税引前当期純利益	2,848百万円増加																				
総資産	935百万円増加																				
営業収益	1,321百万円増加																				
営業利益	517百万円増加																				
経常利益	546百万円増加																				
税引前当期純利益	550百万円増加																				

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 前期において独立掲記していた「未収金」(当期208百万円)及び「割賦未収金」(当期98百万円)は、金額が僅少なため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前期において独立掲記していた「割賦未払金」(当期91百万円)は、金額が僅少なため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>販売費及び一般管理費の「貸倒損失」は、前期においては「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「貸倒損失」は1百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 営業投資有価証券 投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について、投資資金の回収が困難と判断されたため2,885百万円を減損処理致しました。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 有形固定資産 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 1 担保に供している資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券 1,200百万円</p> <p>(2) 2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 995百万円</p>	<p>(1) 1 担保に供している資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券 1,200百万円</p> <p>(2) 2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産は以下のとおりであります。</p> <p>関係会社短期貸付金 38百万円 関係会社短期借入金 545百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(3) 保証債務 下記の事業用借地の原状回復工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)イオン工学研究所 255百万円</p> <p>(4) 当社は、1社に対し随時融資を行っています。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 84百万円 貸出実行残高 84百万円 差引額 - 百万円</p> <p>(5) 3 下記の会社については、当社の主たる営業目的である有望未上場企業の投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、関係会社から除外しております。 本間物産(株) J Leasing Pte. Ltd. (株)アイワールド りんかい日産建設(株) PT. KITM Indonesia Textile Mills (株)生光会健康管理センター (株)横浜装電 他44社 また、下記の会社については、営業取引としての投資育成目的をより積極的に達成するために、当社が投資先の事業主体の一翼を担うことにより傘下におさめた営業投資先の株式を営業投資子会社株式又は営業投資関連会社株式として営業投資有価証券に含めております。 テクノロジーシードインキュベーション(株)、(株)TEI</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>	<p>(3) 保証債務 下記の借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)生光会健康管理センター 50百万円</p> <p>(4) 当社は、1社に対し随時融資を行っています。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 70百万円 貸出実行残高 30百万円 差引額 40百万円</p> <p>(5) 3 下記の会社については、当社の主たる営業目的である有望未上場企業の投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、関係会社から除外しております。 (株)東邦工業社 J Leasing Pte. Ltd. (株)アイワールド システム機工(株) (株)ウィルファイン (株)生光会健康管理センター (株)横浜装電 他20社 また、下記の会社については、営業取引としての投資育成目的をより積極的に達成するために、当社が投資先の事業主体の一翼を担うことにより傘下におさめた営業投資先の株式を営業投資子会社株式又は営業投資関連会社株式として営業投資有価証券に含めております。 テクノロジーシードインキュベーション(株)、(株)TEI</p> <p>(6) 4 営業投資有価証券には、連結子会社に対する投資事業組合出資金等が1,612百万円、持分法を適用した関連会社に対する投資事業組合出資金等1,334百万円含まれております。</p> <p>(7) 5 当社は取引金融機関に対して借入金及び社債(私募債)の弁済スケジュールの変更を要請しており、6月24日に承認を得ましたが、期末日時点では協議を進めている段階でありました。よって貸借対照表における借入金及び社債(私募債)の記載については、従来の約定に則り、弁済期限が1年内に到来する借入金及び社債は流動負債に、それ以外のは固定負債に記載しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(1) 1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な取引は、次のとおりであります。 受取配当金 485百万円 施設使用料 7百万円				(1) 1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な取引は、次のとおりであります。 受取配当金 593百万円 施設使用料 5百万円			
(2) 2 営業投資有価証券売却原価には、評価損1,651百万円が含まれております。				(2) 2 営業投資有価証券売却原価には、評価損15,193百万円が含まれております。			
(3) 3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				(3) 3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損金額	用途	種類	場所	減損金額
リース・割賦	のれん	東京	35百万円	遊休資産	土地	北海道1件	156百万円
減損を認識した資産はリース・割賦事業の資産としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。なお、当該資産の回収可能価額を割引前将来キャッシュフローにより測定した結果、将来のキャッシュフローがマイナスとなり、事業売却の可能性もないことから回収可能価額をゼロと判断しております。				減損を認識した遊休資産については物件単位でグルーピングし、減損損失の認識を行っております。なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、第三者から入手した価額を合理的に算定した価額として評価しております。			
(4)				(4) 4 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。また、今後発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もられる金額を引当金として計上しております。 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。 事業再構築アドバイザー費用等 306百万円 特別退職加算金等 99百万円 本社及び支店移転等 原状回復工事等 93百万円 固定資産除却等 53百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,114	1	-	2,115
合計	2,114	1	-	2,115

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,115	4	-	2,120
合計	2,115	4	-	2,120

(注)普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、ホストコンピュータ(「工具、器具及び備品」)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	266	181	85	工具、器具及び備品	189	143	46
ソフトウェア	88	62	25	ソフトウェア	40	24	16
合計	355	244	110	合計	229	167	62
未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55百万円				1年内 45百万円			
1年超 58百万円				1年超 19百万円			
合計 114百万円				合計 64百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 149百万円				支払リース料 60百万円			
減価償却費相当額 138百万円				減価償却費相当額 56百万円			
支払利息相当額 7百万円				支払利息相当額 2百万円			
減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2 貸手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				2 貸手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	187	133	53	工具、器具及び備品	119	95	23
ソフトウェア	3	2	0	ソフトウェア	-	-	-
合計	190	136	54	合計	119	95	23
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 32百万円				1年内 21百万円			
1年超 26百万円				1年超 5百万円			
合計 58百万円				合計 26百万円			
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料 117百万円				受取リース料 34百万円			
減価償却費相当額 101百万円				減価償却費相当額 30百万円			
受取利息相当額 10百万円				受取利息相当額 2百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,139</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,597</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,466</p>	投資損失引当金繰入額	667百万円	貸倒引当金限度超過額	54	有価証券評価損	48	営業投資有価証券評価損	1,310	退職給付引当金限度超過額	120	役員退職引当金繰入額	39	未払事業税	254	減損損失	25	繰延ヘッジ損益	141	その他	478	繰延税金資産小計	3,139	評価性引当額	543	繰延税金資産合計	2,597	その他有価証券評価差額金	130百万円	繰延税金負債合計	130	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,883</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 -</p>	投資損失引当金繰入額	3,223百万円	貸倒引当金限度超過額	712	有価証券評価損	729	営業投資有価証券評価損	6,620	退職給付引当金限度超過額	98	役員退職慰労引当金繰入額	27	事業再構築引当金繰入額	116	減損損失	89	繰越欠損金	4,272	その他	992	繰延税金資産小計	16,883	評価性引当額	16,883	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-
投資損失引当金繰入額	667百万円																																																												
貸倒引当金限度超過額	54																																																												
有価証券評価損	48																																																												
営業投資有価証券評価損	1,310																																																												
退職給付引当金限度超過額	120																																																												
役員退職引当金繰入額	39																																																												
未払事業税	254																																																												
減損損失	25																																																												
繰延ヘッジ損益	141																																																												
その他	478																																																												
繰延税金資産小計	3,139																																																												
評価性引当額	543																																																												
繰延税金資産合計	2,597																																																												
その他有価証券評価差額金	130百万円																																																												
繰延税金負債合計	130																																																												
投資損失引当金繰入額	3,223百万円																																																												
貸倒引当金限度超過額	712																																																												
有価証券評価損	729																																																												
営業投資有価証券評価損	6,620																																																												
退職給付引当金限度超過額	98																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																												
事業再構築引当金繰入額	116																																																												
減損損失	89																																																												
繰越欠損金	4,272																																																												
その他	992																																																												
繰延税金資産小計	16,883																																																												
評価性引当額	16,883																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																												
繰延税金負債合計	-																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	課税対象留保金額	2.8%	過年度還付法人税等	7.5%	外国税額控除	1.8%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																												
課税対象留保金額	2.8%																																																												
過年度還付法人税等	7.5%																																																												
外国税額控除	1.8%																																																												
その他	1.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	466.28円	1株当たり純資産額	116.28円
1株当たり当期純利益	28.30円	1株当たり当期純損失	304.73円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26.80円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,257	35,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,257	35,920
期中平均株式数(千株)	115,087	117,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,437	6,437
(うち新株予約権付社債)	(6,437)	(6,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 当社においては、現在の内外株式市況及び経済環境が今後も当面継続する前提において、営業投資資産の売却による潤沢なキャッシュ・フローの確保は困難であり、借入金及び社債（私募債）について原契約に定められた約定弁済の履行は困難であると判断したため、借入金及び社債（私募債）に係る全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請致しました。</p> <p>当社は、取引金融機関への要請にあたって当該状況を解消し又は改善すべく、弁済スケジュールの変更を織り込んだ返済計画を含む「JAIC事業再生計画」を提示の上協議を進め、平成21年6月24日にご同意を頂きました。</p> <p>従って、当事業年度末には存在していた継続企業の前提に関する重要な不確実性が現時点では認められないこととなりました。</p> <p>なお、「JAIC事業再生計画」の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 事業再生計画骨子</p> <p>ベンチャーキャピタル事業で培った運用実績・営業力、及び当社の原点であるアジアでのネットワーク等当社の強みを最大限に活かし、今後いかなる経済環境下にあってもベンチャーキャピタルとしての社会的使命を果たすべく、リスク管理等の内部管理体制の強化とともに、より強固な財務基盤と安定した収益基盤の確立に努めて参ります。</p> <p>そのための中長期戦略として以下の施策を実施し、業績の変動の激しい投資収益に依存した収益構造を改善することで、従前よりも安定的な収益の確保に努めて参ります。</p> <p><u>ファンドマネジメント会社への転換：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プリンシパル投資（自己資金による直接投資）を凍結しファンドからの投資に一本化し、ファンドへの出資比率も低減することでリスク資産を圧縮していきます。 ・ファンド募集体制を強化し、外部資金を活用した投資資金と管理報酬等の安定収益を確保します。 <p><u>アジアでの競争力強化：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も成長が見込まれる中国を中心にアジアでの投資を強化します。 ・シンガポールを東南アジアのハブ拠点とし、アジアと本部のリエゾン（連携）機能を強化します。 <p><u>プライベートエクイティ投資事業強化：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較的短期間に安定したEXITを期待できるパイアウト投資、セカンダリー投資を強化します。 <p>(2) 短期的施策</p> <p>短期的施策として当社が対処すべき課題は以下のとおりと考えております。</p> <p><u>営業投資資産のモニタリング・バリューアップ強化と適格なEXIT戦略の策定</u></p> <p><u>プリンシパル投資の凍結によるリスク資産の圧縮</u></p> <p><u>ポートフォリオ管理体制の見直し</u></p> <p><u>経営合理化による経費削減</u></p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>なお、今般同意を得た「JAIC事業再生計画」における新たな返済計画上定められた平成22年3月期に係る最低返済金額は、平成22年4月の返済分も含めて2,011百万円であります。このうち平成22年3月期末までに支払う予定の金額に基づく連結決算日現在の連結貸借対照表における借入金及び社債（私募債）の計上額は以下の通りとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>弁済期限が1年内に到来する流動負債に計上すべき借入金額</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>同 社債</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,349百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,543百万円</td> </tr> </table> <p>2. 平成21年6月26日開催の第28期定時株主総会において、資本準備金の額減少ならびに剰余金処分につき決議し、承認可決されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 当事業年度において大幅な当期純損失を計上し、当事業年度における繰越利益剰余金はマイナス31,471百万円となっております。この欠損の解消には相当の期間が見込まれることから、財務体質の健全化を図るため、欠損の填補を行うものです。</p> <p>(2) 資本準備金の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。</p> <p>減少する準備金の額 資本準備金の全額にあたる9,834百万円であります。 資本準備金減少の効力発生 平成21年6月29日</p> <p>(3) 剰余金処分 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金からの振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行い、欠損の填補を行いました。</p> <p>減少する剰余金の項目及び額 その他資本剰余金 23,471百万円 増加する剰余金の項目及び額 繰越利益剰余金 23,471百万円 剰余金処分の効力発生 平成21年6月29日</p>	弁済期限が1年内に到来する流動負債に計上すべき借入金額	869百万円	同 社債	60百万円	長期借入金	34,349百万円	社債	4,543百万円
弁済期限が1年内に到来する流動負債に計上すべき借入金額	869百万円								
同 社債	60百万円								
長期借入金	34,349百万円								
社債	4,543百万円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KTB Securites	3,028,270	1,230
(株)泉州銀行	3,045,000	636
(株)京都銀行	212,000	176
いちよし証券(株)	365,000	154
(株)西京銀行	593,000	125
(株)大正銀行	209,000	99
(株)第三銀行	338,000	99
(株)宮崎太陽銀行	279,000	94
(株)デジタルガレージ	800	52
(株)愛知銀行	7,400	50
その他17銘柄	679,939	347
計	8,757,409	3,065

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資事業組合持分額	-	154
小計	-	154
(投資有価証券)		
その他有価証券		
信金中央金庫 優先出資証券	850	221
小計	850	221
計	850	375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	106	3	4	106	42	5	63
構築物	15	-	-	15	9	2	5
工具、器具及び備品	99	2	4	97	15	1	82
土地	648	-	156 (156)	492	-	-	492
リース資産	-	16	12	3	0	1	3
有形固定資産計	869	22	176 (156)	715	68	10	647
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30	16	5	14
電話加入権	-	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	-	-	-	34	-	-	17
長期前払費用	70	18	26	62	-	-	62

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金 (流動資産の部)(注)1	1,540	8,020	1,429	443	7,687
投資損失引当金 (固定資産の部)	-	193	-	-	193
貸倒引当金(注)2	142	1,634	19	33	1,723
賞与引当金	101	7	100	-	7
役員賞与引当金	94	-	94	-	-
退職給付引当金	296	37	90	-	243
役員退職慰労引当金	96	-	28	-	67
事業再構築引当金	-	285	-	-	285

(注) 1 投資損失引当金(流動資産の部)の「当期減少額(その他)」のうち10百万円は投資事業組合の持分により計上した額であり、408百万円は過年度に繰入を行った営業投資有価証券の戻入であり、25百万円は外国為替差額の洗替によるものであります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」33百万円は、貸付金等につき回収見込額を超えて回収したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	6,473
定期預金	50
預金計	6,523
投資事業組合持分額	2,810
合計	9,334

営業投資有価証券

種類・分類	金額（百万円）
株式	28,780
転換型新株予約権付社債	1,170
新株引受権付社債	20
新株引受権証書	17
その他	5,618
投資事業組合出資金	2,430
投資事業組合持分額	11,259
合計	49,296

投資損失引当金

投資損失引当金は、7,687百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 附属明細表（引当金明細表）」に記載しております。

投資有価証券

投資有価証券は、3,286百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 附属明細表（有価証券明細表）」に記載しております。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	1,562
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.	403
JAIC AMERICA INC.	383
JAIC証券(株)	317
JAICシードキャピタル(株)	185
JAICアセットマネジメント(株)	153
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	144
JAIC KOREA CO., LTD.	76
日本プライベートエクイティ(株)	43
その他7社	51
合計	3,322

1年以内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,988
農林中央金庫	862
(株)みずほ銀行	802
(株)三井住友銀行	475
(株)あおぞら銀行	458
その他53行	7,701
合計	13,286

社債

社債は、3,680百万円であり、その内容については「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表(社債明細表)」に記載しております。

新株予約権付社債

新株予約権付社債は、6,000百万円であり、その内容については「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表(社債明細表)」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,235
農林中央金庫	1,400
(株)あおぞら銀行	1,024
(株)みずほ銀行	1,000
(株)静岡銀行	775
その他50行	11,498
合計	18,932

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(URL)	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.jaic-vc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに当社定款において定める権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び、事業年度（第27期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年9月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年6月30日、平成20年8月14日、平成20年9月1日、平成20年9月22日、平成20年11月14日、平成21年2月13日、平成21年3月12日、平成21年5月11日、関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更(2)に記載のとおり、会社は連結会社が管理運用する決算日が会社と同一でない投資事業組合等及び他社が管理運用する連結子会社に該当する決算日が会社と同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は借入金及び社債（私募債）に係る弁済スケジュールの変更を織り込んだ返済計画を含む「JAIC事業再生計画」について全取引金融機関から 同意を得た。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額の減少の決議をした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジア投資株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アジア投資株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更(2)に記載されているとおり、会社は会社及び関係会社が管理運用する決算日が会社と同一でない投資事業組合等への出資金及び他社が管理運用する投資事業組合等のうち、子会社に該当する決算日が会社と同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は借入金及び社債（私募債）に係る弁済スケジュールの変更を織り込んだ返済計画を含む「JAIC事業再生計画」について全取引金融機関から 同意を得た。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額の減少の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。